

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年 3月23日

地方公共団体の長の氏名 前橋市長 山本 龍 印
(共同で提案を行う者の氏名 印)

※ 氏名の記載を自著で行う場合には押印省略可

提案全体のタイトル	新しい価値を創造する地域人材の獲得・育成
提案者	前橋市長 山本龍
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

前橋市は、東京から北西に約 100 キロ、赤城山の雄大な自然と利根川の美しい流れに囲まれた人口約 34 万人の中核都市であり、明治期には製糸業を通じて日本の近代化に貢献するとともに、群馬県の政治・経済・文化の中心として発展してきた。

産業構造に占める割合(H26)は、第1次産業 1.6%、第2次産業 19.9%、第3次産業 78.5%であり、その内訳についても特定の産業に依存することなく、バランスの良い産業構成をしていることに特徴がある。その他、類似規模の中核市比較では、健康・福祉、教育、農業、協働といった各分野に地域特性が認められ、野村総合研究所の調査では、都市の暮らしやすさやソーシャルキャピタル(人と人とのつながりや信頼関係)の強みを伸ばしていくべきとの示唆を受けている。【参考 1、2】

このような都市の暮らしやすさや住民生活の質(QOL)を高める素養を有する一方、地域の実態は、緩やかに下り坂を下り続けている。産業面では量・質ともに縮小傾向が続き、人口面では若年層の転出超過に歯止めがかからない状況が続いている。【参考 3、4】

これらは、都市の将来性が喪失(人を惹きつける魅力や活力が欠如し、それが社会的に固定され、新たな投資が行われない)していることの事象であり、都市に対する失望は市民の自信と誇りを削ぐことになる。さらに今後は、こうした現状に加え、本市の人口構造が急激に変化していく。2060年には人口は約 22 万人にまで減少し、高齢化率は 40%まで上昇することが見込まれている。

多くの地方都市と同様、本市にも「ゆでガエル」理論が当てはまる。誰もが日々実感できるような大きな変化ではないため、危機を危機として実感できずに手をこまねいている。手遅れのゆでガエルになりたくなければ、現状に甘んじることなく、進んで自らをカエル(=変える)しかない。

【参考 1】中核市間比較による地域特性例(出典:H27 中核市行政水準調査ほか)

<健康・福祉> 10万人あたりの医師数 第3位

<健康・福祉> 65歳以上1千人あたりの老人クラブ会員数 第5位

<教育> 専修学校数 第5位 <農業> 農業産出額 第2位

<協働> 自治会加入率 第5位

【参考 2】野村総合研究所 2017 成長可能性都市ランキング調査(H29.7)

「子育てしながら働ける環境がある」(2位/100位中)

「移住者にやさしく適度に自然がある環境で働く」(2位/100位中)

「リタイア世代が余生を楽しみながら仕事ができる」(8位/100位中)

【参考 3】 製造品出荷額及び従業員数(1995 年と 2014 年の比較)

	1995 年	2014 年	減少幅
製造品出荷額計	6,973 億円	5,689 億円	△18%
従業員数	27,157 人	18,832 人	△31%

【参考 4】 転出入実績(H24-26 の3か年平均)

	転出	転入	差引
15-19 歳	461 人	404 人	△57 人
20-24 歳	1,735 人	1,511 人	△224 人

(2)2030 年のあるべき姿

地域の将来を変えるためには、誰が、どう変えていくかを考え直さなければならない。

人口減少・少子高齢化に加え、第四次産業革命とも言われる技術革新など、これまでにないスピードで社会は大きく変化している。こうした社会の変化に伴って生じる地域課題に対して、その発見を行政だけで行うことは困難になりつつあり、また、課題を発見しても、それらを解決する技術やノウハウを十分に保有していないため、その対応はますます難しくなっている。

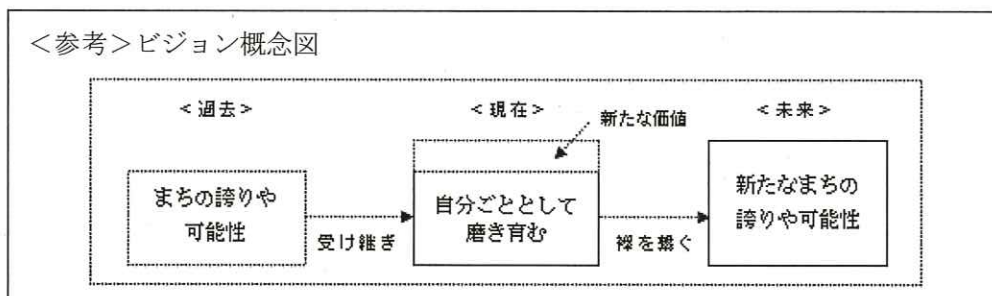
これからのまちづくりを進めるキーワードは「地域経営」である。市民、企業・団体、行政それぞれが、「他人ごと」ではなく、「自分ごと」として地域の課題を捉え、自主的・自律的に、また連携(官民連携)して課題解決に取り組むことが重要であり、そのためにはそれぞれの主体が共有できるビジョンや将来のあるべき姿が必要である。

本市には、水と緑にあふれる豊かな自然環境、絹遺産をはじめとする歴史文化、充実した医療環境、全国有数の農業生産力など、多くのまちの誇りや可能性がある。これらは、このまちで暮らしてきた人たちが、永きにわたって愛し、守り、育て、残してきた財産(DNA)であり、ここ前橋が、人々の暮らしを支え、「良いものが育つ場所」であることの証である。

地域の未来に向かって、これまで大切にしてきたまちの誇りや可能性を受け継ぎ、磨き育て、新たな価値を生み出しながら、将来を担う子や孫たちの世代に未来への糧として繋いでいくことを、ここに暮らす全ての人で実現する。

こうした想いを込めて、地域全体で共有するビジョン「めぶく。～良いものが育つまち～」及び将来都市像「新しい価値の創造都市・前橋」を掲げる。(第七次総合計画 2018-2027)なお、これは SDGs 推進による 2030 年のあるべき姿とその趣旨を同じくする。

<参考> ビジョン概念図



(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

SDGsは「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むための世界共通の目標として、自治体においても積極的な推進が求められている。平成29年12月22日付け内閣府事務連絡によれば、地方創生に向けた自治体SDGsの取組を推進することで、地域課題の「見える化」、分野横断的な取組体制の構築、企業等のステークホルダーとの連携強化などが図られ、政策推進の全体最適化、地域の課題解決の加速化といった相乗効果が創出されるとしている。

本市では、地方創生とは「人口減少の現実と直面した危機感のある初めての本格的な地域活性化」であると定義し、これまでのいわゆる地域活性化と異なる点は、「人口減少問題の解決」を明確な目的として設定していることにある。

その中でも、市役所は、市民、企業・団体、行政それぞれの主体的な行動を促し、つなげ、支える役割を果たすことが求められており、本市のビジョンや将来都市像、さらにはミッションの1つである「都市の暮らしやすさを土台としながら、ソーシャルキャピタル(人と人とのつながりや信頼関係)を軸に、新しいことに挑戦する人を支えること」を経済・社会・環境面で体现できるゴール及びターゲットを優先的に取り上げ、地方創生の一層の深化につなげる。

1. 経済 ゴール 4 ターゲット 4.3、4.4
 ゴール 8 ターゲット 8.9



将来にわたって地域経済を支えるのは「人」であり、地域人材の獲得・育成に資する「教育」、「雇用」のゴールを設定する。

ゴール 4

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

ターゲット 4.3

2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

ターゲット 4.4

2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

ゴール 8

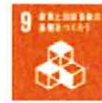
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。

ターゲット 8.3

生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

2. 社会 ゴール 9 ターゲット 9.1

ゴール 16 ターゲット 16.6、16.7



官民が連携しながら地域課題を解決できる社会を実現するには、課題を見える化し、ステークホルダー間が目線合わせを行うことが重要である。政策の全体最適化や連携強化に資する「インフラ(技術革新基盤)」、「公平な社会」のゴールを設定する。

ゴール 9

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

ターゲット 9.1

すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。

ゴール 16

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

ターゲット 16.6

あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。

ターゲット 16.7

あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

3. 環境 ゴール 12 ターゲット 12.8

ゴール 17 ターゲット 17.7



赤城南麓の自然、歴史文化、食などが持つ個性や多様性を尊重しながら、地域全体のQOLを高めることに資する「持続可能性」、「パートナーシップ」のゴールを設定する。

ゴール 12

持続可能な生産消費形態を確保する。

ターゲット 12.8

2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

ターゲット 12.b

雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。

ゴール 17

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

ターゲット 17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018~2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要	
<p>地域を支え、地域の未来を創るのは「人」である。市民、企業・団体、行政それぞれが、他人ごとではなく、自分ごととして地域の課題を捉え、自主的・自律的に、また連携(官民連携)して課題解決に取り組む「地域経営」を実現するためには、地域に新たな価値を生み出す人の存在が不可欠である。</p> <p>前橋市は、2030年のあるべき姿を体現しつつ、自治体SDGsの推進に資する取り組みとして、市長のリーダーシップのもと、産学官が連携し、「新しい価値を創造する地域人材の獲得・育成」に向けた取り組みを推進する。</p>	
(課題・目標設定)	
<課題>	
経済:地域経済は量・質ともに縮小傾向が続いており、加えて、従業員の高齢化や後継者不足が顕在化しつつある中で、どのように地域に雇用を生み、人材を育て、経済を維持・活性化させていくかは大きな課題である。	
社会:人口減少・少子高齢化の進展や厳しい財政状況を背景に、市役所をはじめ地域全体の経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)に限られる中で、どのように政策推進の全体最適化を実現し、課題解決を加速化させていくか、またそれを支える人材を育てるかは大きな課題である。	
環境:社会の成熟化が進み、これまでのモノやお金に過度に依存する価値観は多様化し、全ての年齢層で、経済的な豊かさよりも精神的な豊かさを重視する傾向が見られる(内閣府・国民生活に関する世論調査)中で、自然と調和しながら、どのように地域全体のQOLを高めていくか、人に選ばれ人を育てる地域へと変えていくかは大きな課題である。	
<目標設定>	
経済:ゴール 4、8 ターゲット 4.3、4.4、8.9	
社会:ゴール 9、16 ターゲット 9.1、16.6、16.7	
環境:ゴール 12、17 ターゲット 12.8、17.7	
「地域人材の獲得・育成」をキーワードに、経済(教育、雇用)、社会(インフラ、公平な社	

会)、環境(持続可能性、パートナーシップ)の各ゴール及びターゲットを設定するとともに、三側面を統合する取り組みによりそれらを包含する。

(取組の概要)

事業名:新しい価値を創造する地域人材の獲得・育成

以下、社会・経済・環境各面の取組に加え、三側面をつなぐ統合的取組を推進する。

<経済面> 地域経済好循環の拡大

地域社会を持続可能なものとするためには、地域に仕事を創り、仕事人が人を呼び、人が次の仕事を創るというサイクル構築が重要である。地域経済を支え、新需要・新産業を生み出す(地域に新しい価値を生み出す)人材を育て、支援することで、地域経済の好循環を実現する。

<社会面> ビッグデータを活用した地域課題の見える化及び政策推進

官民ビッグデータにより地域課題が見える化(オープンデータ化)し、証拠に基づく政策推進(EBPM)に取り組んでいく過程を通じて、選択と集中による課題解決の加速化や地域内の連携強化、それを支える人材の獲得・育成に活用するなど、地域に新しい価値を生み出すための技術革新基盤を構築する。

<環境面> スローシティの推進

人に選ばれるまちは、企業にも選ばれ、新しい産業を生み、経済的にも発展する。地域におけるQOLの維持・発展、自然と調和したライフスタイルの実現、多様性・寛容性の醸成やソーシャルキャピタルの向上に寄与する「スローシティ」の取組や、再生エネルギーの利用促進、次世代型農業、林業振興など地域循環型エネルギーシステム構築を推進し、エネルギー・農業・林業の分野で地域に新たな価値を生み出す人材に選ばれ、また、新たな人材を輩出するための環境を創る。

<三側面統合> 産学官連携による人材獲得・育成支援システム(プラットフォーム)の構築

上記社会・経済・環境の取組を含め、地域を支える人材をどのように獲得・育成していくかは、産業界、教育界、行政それぞれの自主的・自律的な取り組みに加え、お互いの強みや経営資源を持ち寄りながら、より効果的な対策を講じていくことが重要である。

産学官が連携し、地域全体で広く負担しあい、広く利益を享受しあう新たな支援システム(プラットフォーム)を構築する。

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

自治体SDGs推進について、「①無知」→「②認知・理解」→「③興味・行動」へとプロセスに応じた機運醸成を進める。

1. 域内への情報発信・普及啓発

<①→②の段階>

- ・市広報やホームページ、フェイスブックでの広報
- ・各種メディア(新聞各紙、フリーペーパー等)と連携した記事掲載
- ・ポスター、パンフレット等販促物の作成・配付
- ・SDGsカードゲームを用いたワークショップ開催
- ・タウンミーティング(市長と市民との意見交換会)における周知

<②→③の段階>

- ・市長をトップとし、地方版総合戦略の推進を担う庁内組織「県都まえばし創生本部」において普及啓発策を検討・実施
- ・産学官金労言の各分野専門家から構成し、地方版総合戦略の外部評価を担う「県都まえばし創生本部有識者会議」と緊密に連携し、認知度向上のための普及・啓発策を検討・実施
- ・地域人材の獲得・育成に向けた新たなプラットフォームの創設を通じて、相互学習やベストプラクティスを共有
- ・市長によるトップセールス(各界の講演会、懇談会等)

2. 域外への情報発信・普及啓発

- ・関係人口(本市出身者やゆかりのある人、ふるさと納税の寄付者等)に対するプロモーション展開
- ・市長によるトップセールス(各界の講演会、懇談会等)

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

自治体SDGsモデル事業である「産学官連携による人材獲得・育成支援システム(プラットフォーム)の構築」は、若者の定着・還流、事業承継等、多くの自治体が共通して抱える「人材の獲得・育成」という課題解決を図るものであり、事業モデルとして確立することができれば、全国に横展開することができ、地方創生の目的の一つである東京一極集中の是正に寄与することができる。

※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 総合計画(第七次総合計画)

住民福祉の向上や持続可能なまちづくりを進める自治体SDGsは、将来都市像の実現に向け、6つの柱(①教育・人づくり、②結婚・出産・子育て、③健康・福祉、④産業振興、⑤シティプロモーション、⑥都市基盤)に基づき、まちづくりを進める総合計画の趣旨と合致するものである。先行している事業との連携や再構築(パッケージ化)を検討し、適切に反映させる。

2. 地方版総合戦略(県都まえばし創生プラン)

自治体SDGsの推進は、地方創生の目的である「人口減少や地域経済縮小の克服」と密接に関わり、地域課題の解決に貢献するものである。先行している事業との連携や再構築(パッケージ化)を検討し、適切に反映させる。

3. その他の各種計画

環境基本計画をはじめ、各分野の基本計画についても、関連する事業を中心に、PDCA サイクルに則り、適切に反映させる。

※改ページ

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制
<p>市長をトップに、副市長、教育長、公営企業管理者及び全部長級職員等をもって構成し、総合計画及び地方版総合戦略の推進を担う「県都まえばし創生本部」において、自治体SDGsの推進及びPDCAサイクルによる進捗管理を実施する。</p>
(2) 域内の連携 ※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等
<p>1. 包括的な連携</p> <p>産学官金労言の各分野専門家から構成し、地方版総合戦略の外部評価を担う「県都まえばし創生本部有識者会議」及び同会議に所属する各団体との連携を展開する。</p> <p><構成団体></p> <p>住民：前橋市自治会連合会</p> <p>企業・金融機関：前橋商工会議所、前橋市農業協同組合、JR東日本高崎支社、前橋市医師会、群馬銀行、群馬県信用保証協会、日本政策金融公庫前橋支店、上毛新聞社、</p> <p>教育・研究機関：前橋工科大学、群馬大学、共愛学園前橋国際大学、</p> <p>NPO等の団体：ハローワーク前橋(厚生労働省)、前橋市都市計画審議会、群馬県企画課、前橋市男女共同参画審議会、前橋市社会福祉協議会</p> <p>2. 各プロジェクト推進における連携</p> <p>企業・金融機関：三菱総合研究所、帝国データバンク</p> <p>教育・研究機関：東京大学空間情報科学研究センター</p> <p>NPO等の団体：赤城山DMO(赤城自然塾)、前橋・赤城スローシティ推進連絡協議会、まちづくり支援団体</p>
(3) 自治体間の連携(国内)
<p>1. 宮城県気仙沼市</p> <p>都会の真似をするのではなく、地域の個性を重視したまちづくりが評価され、2013年に日本で初めてスローシティに認定された。国内では、本市(2017)と気仙沼市の2市のみがスローシティとして認定されているが、両市がその取り組みを先導することで、他自治体への普及展開を図り、自治体SDGsの推進に寄与する。</p>

(4) 国際的な連携

1. イタリア・オリビエート市及びスローシティ国際連盟

本市初の友好都市であり、1999年に発足し、30カ国236市町村が加盟するスローシティ国際連盟の本部を置く。

ここでいう「スロー」とは、近代化や画一性に流されることなく、地域独自の文化や伝統を支援し、持続可能な暮らしや環境づくり、多様性を促進し、住民と一緒に住み良いまちを作ることを意味する。

国内では、本市(2017)と気仙沼市がスローシティとして認定されている。この国際的ネットワークとの連携は、地域において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルへの意識醸成に寄与する。

※改ページ

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

地域を支え、地域の未来を創るのは「人」である。市民、企業・団体、行政それぞれが、他人ごとではなく、自分ごととして地域の課題を捉え、自主的・自律的に、また連携(官民連携)して課題解決に取り組む「地域経営」を実現するためには、地域に新たな価値を生み出す人の存在が不可欠であり、そうした人を受け入れ、育てることが重要である。

前橋市は、市長のリーダーシップのもと、産学官が連携し、「新しい価値を創造する地域人材の獲得・育成」に向けた取り組みを推進する。

(課題・目標設定)

経済:ゴール 4、8 ターゲット 4.3、4.4、8.9

社会:ゴール 9、16 ターゲット 9.1、16.6、16.7

環境:ゴール 12、17 ターゲット 12.8、17.7



「地域人材の獲得・育成」をキーワードに、経済(教育、雇用)、社会(インフラ、公平な社会)、環境(持続可能性、パートナーシップ)の各ゴール及びターゲットを設定するとともに、三側面を統合する取り組みによりそれらを包含する。

(取組の概要)

事業名: 新しい価値を創造する地域人材の獲得・育成

以下、社会・経済・環境各面の取組に加え、三側面をつなぐ統合的取組を推進する。

<経済面> 地域経済好循環の拡大

地域社会を持続可能なものとするためには、地域に仕事を創り、仕事人が人を呼び、人が次の仕事を創るというサイクル構築が重要である。地域経済を支え、新需要・新産業を生み出す(地域に新しい価値を生み出す)人材を育て、支援することで、地域経済の好循環を実現する。

<社会面> ビッグデータを活用した地域課題の見える化及び政策推進

官民ビッグデータにより地域課題を見える化(オープンデータ化)し、その課題解決や地域内の連携強化、人材の獲得・育成に活用するなど、地域に新しい価値を生み出すための技術革新基盤を構築する。

<環境面> スローシティの推進

人に選ばれるまちは、企業にも選ばれ、新しい産業を生み、経済的にも発展する。地域

におけるQOLの維持・発展、自然と調和したライフスタイルの実現、多様性・寛容性の醸成やソーシャルキャピタルの向上に寄与する「スローシティ」の取組や、再生エネルギーの利用促進、次世代型農業、林業振興など地域循環型エネルギーシステム構築を推進し、エネルギー・農業・林業の分野で地域に新たな価値を生み出す人材に選ばれ、また、新たな人材を輩出するための環境を創る。

＜三側面統合＞産学官連携による人材獲得・育成支援システム(プラットフォーム)の構築

上記社会・経済・環境の取組を含め、地域を支える人材をどのように獲得・育成していくかは、産業界、教育界、行政それぞれの自主的・自律的な取り組みに加え、お互いの強みや経営資源を持ち寄りながら、より効果的な対策を講じていくことが重要である。

産学官が連携し、広く負担しあい、広く利益を享受しあう地域人材の獲得・育成に向けた新たな支援システム(プラットフォーム)を構築する。

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

経済センサスデータによる市内事業所の開業率(年間)

7.2%(2012-2014)→10.0%(2020年)

※次回経済センサス基礎調査は2019年予定であり、可能な範囲で目標数値を確認

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:89,496千円

(取組概要)

地域経済好循環の拡大

地域社会を持続可能なものとするためには、地域に仕事を創り、仕事人が人を呼び、人が次の仕事を創るといふ地域経済の好循環を拡大することが重要である。

起業・事業承継支援、UIJターン促進等を通じて、新需要・新産業を生み出す(地域に新しい価値を生み出す)人材を支援し、内需を拡大させるとともに、ふるさと納税・クラウドファンディングを活用した事業支援や地域経済応援ポイント(前橋ポイント)等の取り組みにより、域外から資金を獲得することで、域内・域外両面での好循環を実現する。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

官民ビッグデータを活用した地域課題の見える化システムの構築

0件(2018年3月現在)→1件(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:5,760千円

(取組概要)

ビッグデータを活用した地域課題の見える化及び政策推進

人口減少・少子高齢化の進展や厳しい財政状況を背景に、国は証拠に基づく政策立案(EBPM:エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング)を推進し、本市においても、地域が直面する政策課題を的確に把握し、有効な対応策を選択する必要性はこれまで以上に高まっている。

近年、携帯電話のGPS情報をはじめ、膨大な種類や量のデータが次々と更新されていく、いわゆるビッグデータの利活用に注目が集まっているが、地域課題の解決に対してビッグデータを活用する手法はまだ研究段階であり、確立したものはない状況である。

そこで、本市では、平成29年11月、東京大学(空間情報科学研究センター)、帝国データバンク、三菱総合研究所と「ビッグデータを活用した地域課題の見える化及び政策決定の変容にかかる連携協定」を締結し、その解決に向けて動き出している。

官民ビッグデータにより地域課題を見える化(オープンデータ化)し、その課題解決や地域内の連携強化、人材の獲得・育成に活用するなど、地域に新しい価値を生み出すための技術革新基盤を構築する。

(2-3)環境面の取組

(KPI)

移住相談件数(年間)

52件(2018年2月現在)→100件(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:162,436千円

(取組概要)

スローシティの推進

人に選ばれるまちは、企業にも選ばれ、新しい産業を生み、経済的にも発展する。地域におけるQOLの維持・発展、自然と調和したライフスタイルの実現、多様性・寛容性の醸成やソーシャルキャピタルの向上に寄与する「スローシティ」の取組や、再生エネルギーの利用促進、次世代型農業、林業振興など地域循環型エネルギーシステム構築を推進し、エネルギー・農業・林業の分野で地域に新たな価値を生み出す人材に選ばれ、また、新たな人材を輩出するための環境を創る。

具体的には、スローシティを軸に、赤城山ツーリズム(DMO)、移住・定住促進、地産地消や六次産業化、カーボンクレジット、再生エネルギーの推進、次世代型農業、自転車の

まち推進やシェアリングエコノミーなど、観光、農林業、環境・エネルギー、交通といった分野横断的な課題解決を検討・推進する。

(3-1) 三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:30,000千円

(取組概要)

産学官連携による人材獲得・育成支援システム(プラットフォーム)の構築

本市では、主に大学等進学時と就職時の2つのタイミングで若者が市外に流出している。加えて、従業員の高齢化や後継者不足を理由に、企業の体力や技術が衰退することも危惧されているなど、地域を支える人材の獲得・育成は急務である。

前述の社会・経済・環境の取組を含め、今後、こうした人材をどのように獲得・育成していくかは、産業界、教育界、行政それぞれの自主的・自律的な取り組みに加え、産学官が連携し、お互いの強みを持ち寄りながら、より効果的な対策を講じていくことが重要である。

そこで、市長のリーダーシップのもと、新しい価値を創造する地域人材の獲得・育成に向けて、官民の資金や技術・ノウハウを集約する人材獲得・育成支援システム(プラットフォーム)を構築する。なお、具体的な手段は、以下3点を想定する。

①コンソーシアム(協議会)の設立・運営

市長のリーダーシップのもと設立するコンソーシアム(協議会)により、課題解決に寄与する新規事業の検討・実施及び既存事業の再構築を行う。

②新たな支援システムの検討・運用

地域全体で広く負担しあい、広く利益を享受しあう新たな支援システムを構築し、効果的・効率的な事業推進を図る。

③官民連携主体の発掘・選定

将来的には官民連携主体(DMO・公社等)がコンソーシアムを支えることで、継続的な運営を目指す。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

(概要)

産学官連携による人材獲得・育成支援システム(三側面をつなぐ統合的取組)により官民

の資金や技術・ノウハウが集約されることで、経済面の地域エネルギーを活用した新たなビジネスモデルなど新需要・新産業を促進する取組が改良・改善され、環境面において、地域循環型エネルギーシステムの構築が期待されるとともに、環境保全や地域の暮らしの形を守るための収益を得るという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(KPI)

温室効果ガス(CO2)排出量(年間)

259.4 万 t (2017 年)→223.4 万 t (2020 年)

(環境→経済)

(概要)

産学官連携による人材獲得・育成支援システム(三側面をつなぐ統合的取組)により官民の資金や技術・ノウハウが集約されることで、赤城山ツーリズムの推進など環境面の自然との調和を促進する取組が改良・改善され、経済面において、関係人口(観光入込客数、交流人口等)の増加という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(KPI)

赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数

192.3 万人(2017 年)→200.2 万人(2020 年)

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

(概要)

産学官連携による人材獲得・育成支援システム(三側面をつなぐ統合的取組)により官民の資金や技術・ノウハウが集約されることで、雇用状況をはじめとする各種統計データなど経済面の企業等の経営課題を集約する取組が改良・改善され、社会面において、新たな地域ニーズや課題の発見という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(KPI)

官民ビッグデータを活用した地域課題の見える化システムの構築

0件(2018 年 3 月現在)→1件(2020 年)

(社会→経済)

(概要)

産学官連携による人材獲得・育成支援システム(三側面をつなぐ統合的取組)により官民の資金や技術・ノウハウが集約されることで、ICT人材育成など社会面の EBPM を推進

する取組が改良・改善され、経済面において、多様なデータの連携による新たな価値の発見やイノベーション創出という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(KPI)

経済センサスデータによる市内事業所の開業率(年間)

7.2%(2012-2014)→10.0%(2020年)

※次回経済センサス基礎調査は2019年予定であり、可能な範囲で目標数値を確認

(3-2-3)社会⇄環境

(社会→環境)

(概要)

産学官連携による人材獲得・育成支援システム(三側面をつなぐ統合的取組)により官民の資金や技術・ノウハウが集約されることで、コンパクトな都市構造及び交通施策の検討など社会面の地域におけるEBPMを推進する取組が改良・改善され、環境面において、地域循環型エネルギーシステムの構築や環境負荷低減という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(KPI)

温室効果ガス(CO2)排出量(年間)

259.4万t(2017年)→223.4万t(2020年)

(環境→社会)

(概要)

産学官連携による人材獲得・育成支援システム(三側面をつなぐ統合的取組)により官民の資金や技術・ノウハウが集約されることで、自然環境やQOL向上に関するデータ集約など環境面の自然との調和を推進する取組が改良・改善され、社会面において、新たな地域ニーズや課題の発見という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(KPI)

官民ビッグデータを活用した地域課題の見える化システムの構築

0件(2018年3月現在)→1件(2020年)

(4)自律的好循環

本事業は、地域の未来に向かって、市民(ふるさと納税)、企業・団体(参画負担金、企業版ふるさと納税)、行政(クラウドファンディング、市予算)の三者が広く負担しあい、広く利益を享受する仕組みであり、将来的な自走を前提としている。

地域に新しい価値を生み出す人材を支援することで、地域に仕事を創るきっかけとなり、仕事が人を呼び、人が次の仕事を創るという地域経済の好循環を拡大する。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

(自治体SDGsモデル事業のための)コンソーシアム

産学官の各ステークホルダーとのコンソーシアム形成を想定している。なお、具体的な形成方法等は、平成 30 年度に実施する基礎調査の結果を踏まえ判断する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020 年)総額:287,692 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018 年度	29,832	1,920	40,293	10,000	82,045
2019 年度	29,832	1,920	46,061	10,000	87,813
2020 年度	29,832	1,920	76,082	10,000	117,834
計	89,496	5,760	162,436	30,000	287,692

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要

(民間投資等)

本事業は、ふるさと納税(市民)、参画負担金や企業版ふるさと納税(企業・団体)クラウドファンディングや市予算(行政)等の財源活用を想定している。なお、具体的な活用方法は、平成 30 年度に実施する基礎調査の結果を踏まえ判断する。

※備考:補助金申請について

三側面をつなぐ統合的取組である「産学官連携による人材獲得・育成支援システム(プラットフォーム)の構築」については、H30 年度予算に 2,804 千円(市単独事業)を計上しているところであるが、本補助金が採択された場合は事業を拡充・発展させることとし、差額(7,196 千円)を補正予算計上する。

(7)取組全体のスケジュール

2018 年度:基礎調査の実施(各界へのヒアリング、取組の実現性・効率性・継続性の担保
検討、費用対効果の検討 等)、基礎調査結果を踏まえた事業化想定案(組織・事業)の作
成

2019 年度:基盤構築及びプロジェクト実施

2020 年度:基盤構築及びプロジェクト実施

自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

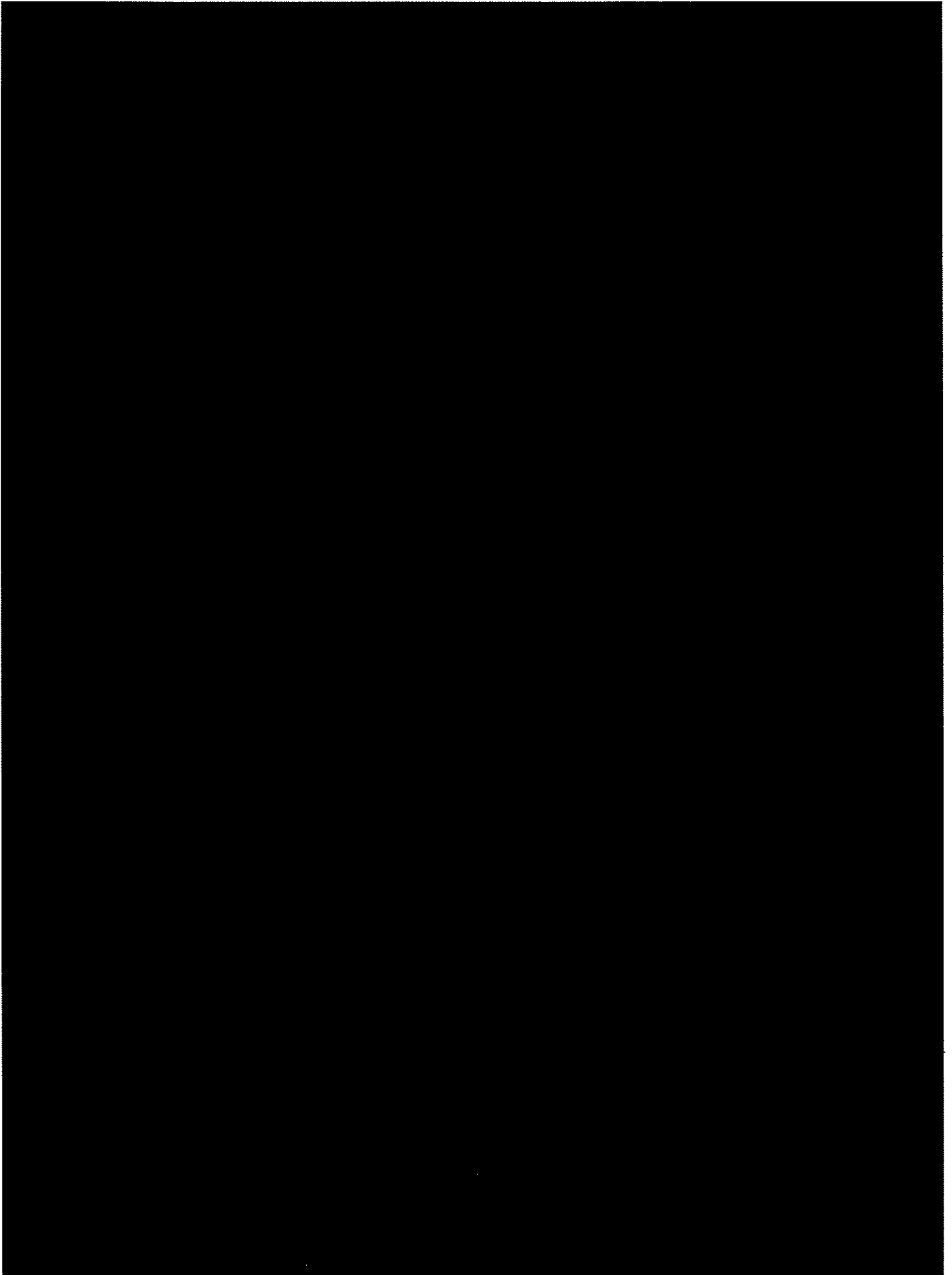
事業名:産学官連携による人材獲得・育成支援システム(プラットフォーム)の構築

提案者名:前橋市

取組内容の概要

新しい価値を創造する地域人材の育成





SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月26日

多摩市長 阿部 裕行

提案全体のタイトル	多摩市の持続可能なまちづくり ～地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築～
提案者	東京都多摩市
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として11ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載としないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

○東京都多摩市は、緑豊かな多摩丘陵に位置し、多摩ニュータウンが市域の約6割を占めるまちである。1971年の多摩ニュータウンの初期入居時には約3万人であった人口が2018年には約14万8千人と急激に増加してきた。初期入居から45年以上が経過し、団地等の建物や施設の老朽化とともに、当時入居した団塊の世代が高齢化し、日本最速とも言われる急速な高齢化への対応が求められている(高齢化率 1990年:5.7%→2018年:27.7%)。

○本市の強みは、人的資源の豊富さである。具体的には、元気な高齢者が多く、市民活動が活発である(男性・女性とも健康寿命が都内1位(2015年)、要介護認定率が都内26市で最も低い(2016年)、人口10万人あたりのNPO数は都内26市で3位(2015年))。また、多くの大学や企業が立地しており、現在、9つの大学、2つの企業(京王電鉄株式会社、株式会社ベネッセコーポレーション)と連携協定を締結しており、様々な主体との連携が可能な点が強みである。

(2) 2030年のあるべき姿

○2030年の推計では、本市の人口は約1万人減少し、約3人に1人が65歳以上の高齢者となる。また、出生率についても、現状は全国平均を大きく下回り(出生率の全国平均:1.44、多摩市:1.16(2016年))、人口構造の更なるバランス悪化が見込まれる。このままでは、コミュニティ機能の低下、地域経済の停滞、買い物難民の増加、地域の魅力低下、若者人口の流出、住民生活の質の低下といった負のスパイラルに陥る可能性がある。

○そうした状況を打破するため、本市では、最上位計画である「第五次多摩市総合計画・第2期基本計画」において、将来都市像を「みんなが笑顔 いのちにぎわうまち 多摩」とし、全ての施策を貫く、次の3つの取り組みの方向性を打ち出し、取り組みを進めてきた。

① 健幸都市(スマートウェルエスシティ)・多摩の創造

…世代の多様性があり、市民の誰もが生涯を通じて「健幸」であるまち

② 市民がデザインするまち・多摩

…市民の自主的・主体的な想いを活かし、市民とともに地域課題の解決に取り組むまち

③ 発信！未来へつなぐまち・多摩

…まちの魅力を高め、持続可能で未来につながるまちづくりに取り組むまち

○今後、更なる取組みの推進のため、SDGsの観点を取り入れ、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映させていきたい。その際には、本市の強みである人的資源の豊富さを生かし、民間事業者、大学、市民団体、NPO等の多様な主体との連携との連携のもと、それぞれのノウハウや知恵、技術等を出し合いながら、戦略的に課題解決に向けた取組みを進めていく。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール9 ターゲット9.1 ゴール11 ターゲット11.1



○「ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう」では、多摩ニュータウン再生の取組みを通して、団地等の建物や施設の老朽化に対応し、災害に強いインフラや技術革新の基盤をつくる。具体的には、多摩ニュータウンの第一次入居地区である諏訪・永山地区における「まちづくり計画」等を推進する。

○「ゴール11 住み続けられるまちづくりを」では、コミュニティ活性化や日常の困りごとと支援等を通して、誰もが安心して住み続けられ、地域の一員として参画できるまちづくりを推進する。具体的には、多摩ニュータウン地域における地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築や買い物弱者対策としての移動販売、若い世代が「住みたい」と思えるような魅力を生み出す「多摩市若者会議」等を実施する。

2. 社会 ゴール3 ターゲット3.8 ゴール4 ターゲット4.7



○「ゴール3 すべての人に健康と福祉を」では、「健幸まちづくり」の取組みを通して、誰もが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進する。具体的には、健幸寿命を延伸するための取組みや、いつまでも健康で、介護や支援が必要となっても、誰もが安心して地域で暮らし続けられる仕組みづくりとして、「多摩市版地域包括ケアシステム」の構築に取り組む。

○「ゴール4 質の高い教育をみんなに」では、「持続発展教育・ESD」を全小・中学校で展開することで、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。本市では、他自治体に先駆けて全小・中学校をユネスコスクールに登録し、各校で特色のある教育を展開している。今後とも地域、大学、NPO、企業等と連携しながら、持続可能な社会の担い手を育てる教育を推進する。

3. 環境 ゴール 7 ターゲット 7.2

ゴール 13 ターゲット 13.3



○ゴール7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」では、あらゆる機会を活用して、エネルギーの効率化や節約に取り組む。具体的には、小中学校における環境教育、公共施設や自動車への再生可能エネルギーの導入、街路灯のLED化等に取り組む。

○「ゴール13 気候変動に具体的な対策を」では、気候変動や、それによる影響を止めるため、市民への啓発運動を展開する。具体的には、多摩市版クールシェア^{※1}、市民協働による「みどりのルネッサンス^{※2}」の運動等に取り組む。

※1多摩市版クールシェア…一年の中で比較的電気使用量が多い夏季に、家庭での省エネルギーの普及啓発及び実践を推進するため、自宅のエアコンを消して外出し、公共施設や市内飲食店等に集まり、楽しく過ごそうという取組み。市内の飲食店等の協力を得ながら実施していることが本市の特徴である。

※2みどりのルネッサンス…市民協働により「愛でるみどり」から「関わるみどり」へと転換していく運動。具体的には、生物多様性の確保、市民の関わりによる公園緑地の改善や育成管理の体制づくり、公園緑地の計画的な更新、グリーンボランティアの育成などを一体的に進めている。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

1. 多摩ニュータウン再生の推進

関連するゴール 9、ターゲット 9.1

ゴール 11 ターゲット 11.1



○2018年度以降、多摩ニュータウンの初期入居地区である諏訪・永山地区における「まちづくり計画」の具体化・事業化に向けて、各関係主体と連携のもと、駅拠点の再構築、分譲団地の再生、賃貸団地の再生、幹線道路の有効利用、住み替え循環の形成等に取り組む。

○多摩ニュータウンにおける地域の課題解決のための仕組みとして、2018年度に、民間事業者、NPO、市民団体等がそれぞれの知見や強みを持ち寄り、地域課題解決に向けて協議する場(コンソーシアム)を設置する。その場において、日常生活の困りごと支援や高齢者の移動・外出支援などの新たなサービスやビジネスモデルを創出する。

○多摩ニュータウン地域において、買い物弱者対策としての移動販売に取り組む。移動販売については、多摩市と京王電鉄株式会社との「地域発展の推進に関する包括連携協定」に基づき、2013年から京王電鉄株式会社が実施主体となり実施している。2017年12月からは都内で初となる都営団地内での移動販売も開始しており、2018年度以降も、地域住民のニーズを踏まえた形で実施する。

2. 多摩市若者会議の実施

関連するゴール 11 ターゲット 11.1



○若者のまちづくりへの参画を促進し、若い世代の視点でまちの活性化を図るため、2017年からスタートした「多摩市若者会議」では、全4回のワークショップとフィールドワークを通して、述べ約300人が参加し、プロジェクトの検討がなされた。

○2018年度は、「多摩市若者会議」の継続実施(プロジェクトの創出)及び2017年度の会議から生まれたプロジェクトの実践に取り組む。具体的には、若者会議の参加者が主体となり、若者が継続して集まれる場として「若者のまちづくり拠点」を整備していく予定である。

3. 健幸まちづくりの推進

関連するゴール 3 ターゲット 3.8



○本市では、誰もが健康で幸せに暮らせるまちを目指し、健康と幸せを獲得しやすい環境を整える健幸まちづくりの取組みを進めている。2017年3月に策定した「多摩市健幸まちづくり基本方針」に基づき、様々な主体との連携や協働、部署横断的な繋がりを模索しながら、市民の参画を広く呼び掛ける形で、健幸まちづくりに取り組む。

○2018年度は健幸寿命を延伸するための様々な取組み(飲食店等への健幸啓発情報誌の設置、ノルディックウォーキングの普及・振興等)を実施する。また、いつまでも健康で、介護や支援が必要となっても、誰もが安心して地域で暮らし続けられる仕組みづくりとして、「多摩市版地域包括ケアシステム※」の構築に取り組む。

※多摩市版地域包括ケアシステム…地域包括ケアシステムでは、通常、高齢者を対象としているが、本市では、高齢者に限らず障がいがある方も含めた「多摩市版地域包括ケアシステム」の構築を目指している。

4. 持続発展教育・ESD及び英語教育の推進

関連するゴール 4 ターゲット 4.7



○本市では、他自治体に先駆けて全小・中学校をユネスコスクールに加盟し、各校で特色のある教育を展開するなど先進的に取組みを進めている。今後とも、地域、大学、NPO、企業等との連携を強めながら、国際理解教育、環境教育、食育など持続可能な社会の担い手を育成するための持続発展教育・ESDを積極的に推進する。

○2017年11月に、株式会社ベネッセコーポレーションと「地域発展の推進に関する包括連携協定」を締結した。その協定事業の第1弾として2018年度からは、「日本一英語を話せる児童・生徒の育成」を目指し、全市立中学校においてタブレット端末を活用した「オンライン英会話」授業を開始する。

5. 再生可能エネルギーの普及、気候変動への対策

関連するゴール 7 ターゲット 7.2

ゴール 13 ターゲット 13.3



○低炭素・省エネルギー社会の構築に向け、省エネ・節電行動の呼びかけや再生可能エネルギーの普及に向けて取り組む。具体的には、小中学校における環境教育、公共施設等への再生可能エネルギーの導入、街路灯のLED化、市民への啓発運動、「多摩市版クールシェア^{※1}」、市民協働による「みどりのルネッサンス^{※2}」の運動等に取り組む。

○特に再生可能エネルギーを活用した高齢者の移動・外出支援の仕組みについては、地域課題の解決にもなり、再生可能エネルギーの発展にもつながり、場合によっては地域の雇用にもつながる取り組みであることから、今後、その仕組みについて導入を検討する。

※1多摩市版クールシェア…一年の中で比較的電気使用量が多い夏季に、家庭での省エネルギーの普及啓発及び実践を推進するため、自宅のエアコンを消して外出し、公共施設や市内飲食店等に集まり、楽しく過ごそうという取り組み。市内の飲食店等の協力を得ながら実施していることが本市の特徴である。

※2みどりのルネッサンス…市民協働により「愛でるみどり」から「関わるみどり」へと転換していく運動。具体的には、生物多様性の確保、市民の関わりによる公園緑地の改善や育成管理の体制づくり、公園緑地の計画的な更新、グリーンボランティアの育成などを一体的に進めている。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1 域内に向けては、広報1面でのPRや、市公式 Twitterによる周知、全小・中学校や公共施設(公民館、図書館、コミュニティセンター、子育て総合センター、スポーツセンター等)でのチラシ配布、ポスターの掲示のほか、市民向け説明会やイベント等の機会を活用して情報発信・普及啓発に取り組む。

2 域外に向けては、市外から注目が集まるイベント等(多摩ニュータウン再生シンポジウム、健幸まちづくりに関する講演会等)において、自治体 SDGsをテーマとして取り上げることで、情報発信・普及啓発を行う。また、自治体 SDGsに取り組んでいること自体を市の魅力の一つとして捉え、シティセールスの取組みとして、まちの魅力発信サイト「丘のまち～東京・多摩ニュータウンに暮らす～」での周知など様々な手法により、効果的に広く市外へ発信する。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

○日本最大規模の多摩ニュータウンが市域の6割、人口の7割を占め、日本最速とも言われる速度で高齢化が進む本市において、いち早く人口減少や少子高齢化問題へ対処することができれば、「課題解決先進都市」として、類似の課題や地域資源を持つ国内外の自治体へ普及展開できる可能性は高い。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. 総合計画への反映

2018年度中に策定予定の「第五次多摩市総合計画・第3期基本計画」に、SDGsの取組みを反映させる。

2. 地方版総合戦略への反映

2018年度中に、総合計画と整合を図りながら、「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」へSDGsの取組みを反映させる。

3. 環境基本計画への反映

「多摩市みどりと環境基本計画」については、2021年度の改定時にSDGsの取組みを反映させる。その前の時点においても、毎年度実施する行政評価において、SDGsの理念、目標を踏まえた成果の検証及び事業の見直しを行う。

4. その他の各種計画

その他の各種計画についても可能な限り、改定時にSDGsの取組みを反映させる。また、毎年度実施する行政評価において、SDGsの理念、目標を踏まえた成果の検証及び事業の見直しを行う。

④ 推進体制

(1)行政体内部の執行体制
<p>1. 担当部署—すべての部署が担当</p> <p>SDGsの事務局は、総合的な政策の企画、推進及び調整を担当する企画政策部に置くものとする。ただし、SDGsの取り組みは、すべての部署で関わりがあることから、あらゆる部署が行うあらゆる施策・事業の企画立案及び実施において、SDGsの達成に寄与することはできないかを検討する。</p> <p>具体的には、毎年度実施している行政評価の中で、担当事業についてSDGsに該当する可能性や、SDGs達成への寄与度を振り返り、次年度の事業の組み立てにおいて、寄与度を高める工夫ができないかを検討する。</p> <p>2. 部署横断的に連携する</p> <p>SDGsの取り組みにおいては環境・社会・経済の三側面における分野横断的な取り組みが求められることから、効果的に実施するためには、関連する部署が連携・協力することが必要不可欠である。そのため、SDGsのゴールを常に確認し、積極的に他部署とアイデア共有を行う。また、所管にとらわれない意見交換を行い、事業を効果的・効率的に実施するために最も適切な体制を模索する。</p> <p>3. 全庁横断的な推進</p> <p>理事者や部長が出席する経営会議等において、SDGsに関する課題・状況を全庁横断的に共有・検討し、推進する。</p>
(2)域内の連携 ※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等
<p>1. 住民との連携</p> <p>「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsを進める上で、その当事者である、地域住民との連携は必要不可欠である。</p> <p>2. 企業・金融機関との連携</p> <p>SDGsの取り組みにおいては、様々な知見や強みを持つ企業・金融機関との連携が不可欠である。具体的には、住宅関連企業としては、UR都市機構や東京都住宅供給公社、物流・生活関連企業としては、ヤマト運輸株式会社、交通・生活関連企業としては、京王電鉄株式会社、教育関連企業としては、株式会社ベネッセコーポレーション等と連携を図りながら、事業を進めていく。</p>

なお、京王電鉄株式会社(本社:多摩市)と本市は、2013年に、「地域発展の推進に関する包括連携協定」を締結し、買い物弱者対策としての移動販売など具体的な連携を進めている。

また、株式会社ベネッセコーポレーション(東京本部:多摩市)と本市は2017年に、「地域発展の推進に関する包括連携協定」を締結し、英語教育などの分野において連携を進めている。

金融機関との連携については、本市と多摩信用金庫は、多摩大学も含めた3者により「創業支援に関する連携協定」を締結し、住民とまち全体で創業を支援する仕組みづくりに取り組むなど、連携しながら事業を進めている。

3. 教育・研究機関との連携

本市では、市内・近隣の9大学(恵泉女学園大学、多摩大学、大妻女子大学、国士舘大学、中央大学、多摩美術大学、首都大学東京、桜美林大学、東京医療学院大学)と開かれた地域社会を志向し、相互の連携を通じて、地域社会への貢献等を図るため、2003年度から連携協力に関する基本協定を締結している。

4. NPO 等との連携

本市は、人口10万人あたりのNPO数は都内26市で3位(2015年)など、市民活動が盛んなまちである。事業の実施にあたっては、地域活動を担うNPO等と連携しながら進めていく。

(3) 自治体間の連携(国内)

○近隣自治体との連携

SDGsの取組みにおいては経済・社会・環境の三側面における横断的な取組みが求められることから、効果的に実施するためには、市域にとらわれず、他の自治体との連携・協力する視点が必要である。そのために、類似の課題・資源を持つ近隣自治体4市(八王子市、町田市、稲城市、日野市)と意見交換を行い、事業を効果的・効率的に実施するために最も適切な体制を模索する。

(4) 国際的な連携

○SDGsは世界全体の持続可能な開発を推進するものであり、国際的な連携を通じて、取組事例等を共有し、本市の取組みに活かしていく必要がある。

○本市では、全小・中学校において「持続発展教育・ESD」を推進しているが、その取組みの一つとして、Web 会議システム等を利用し、海外の学校等との交流を行っている。また、アジア・ユネスコ文化センター事業を活用し中国、韓国、イギリスの学校等との交流を行っている。そうしたネットワークを活用し交流事業を行うことで、海外での SDGs の取組事例等についての理解を深めていく。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

○多摩ニュータウン地域において、人口減少、少子高齢化の進展に伴い生じる地域課題に対応していくため、民間事業者、NPO、行政等の多様な主体が、それぞれの知見や強みを持ち寄り、幅広い視野で包括的に取組むコンソーシアムを構築する。

(課題・目標設定)

ゴール 3 ターゲット 3.8

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 11 ターゲット 11.1



○本事業は、地域課題を解決するための取り組みを通して、経済、社会、環境の三側面の好循環を生み出すことを目的としているものである。特に、新たなサービス、ビジネスモデルの創出、健幸まちづくり、再生可能エネルギーを活用した移動・外出支援に関わることから、上記3つのゴール・ターゲットを設定する。

(取組の概要)

事業名：地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築

○多摩ニュータウン地域において、人口減少、少子高齢化の進展に伴い生じる新たな地域課題に対応していくため、民間事業者、NPO、行政等の多様な主体が協議する場(コンソーシアム)を設置する。

○それぞれの知見や強みを持った多様な主体が、地域課題の整理や解決策の検討段階から協議することにより、新たなサービスやビジネスモデルを創出することを目的とする。

(2-1) 経済面の取組み

(KPI)

地域課題の解決に向けたコンソーシアムから生まれた事業数

0事業(2018年3月現在)→3事業(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:未定

(取組概要)

地域経済の停滞という課題への対応を図るため、経済面の取組みとして、多摩ニュータウンでの地域課題の解決に向けたコンソーシアムにおいて、民間事業者、NPO、行政等の多様な主体の連携のもとで新たなビジネスモデル、サービスを開発し、事業化する。

(2-2) 社会面の取組

(KPI)

多摩市は「住みやすい」、「どちらかという住みやすい」と答える市民の割合
85.8%(2017年)→90.0%(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:未定

(取組概要)

人口減少、少子高齢化の進展に伴い生じる新たな地域課題への対応のため、社会面の取組みとして、①誰もが健康で幸せに暮らせるまちを目指し、健康と幸せを獲得しやすい環境を整える「健幸まちづくり」の取組み(健康づくり、日常生活の困りごと支援等)、②持続発展教育・ESDの推進(持続可能な社会の担い手育成)を実施する。

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

再生可能エネルギーを活用した移動・外出支援サービス数
0事業(2018年3月現在)→1事業(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:未定

(取組概要)

地球環境問題への対応のため、環境面での取組みとして、多摩ニュータウンでの地域課題の解決に向けたコンソーシアムにおいて、再生可能エネルギーを活用した移動・外出支援サービスの実施について検討する。

<p>(3-1)三側面をつなぐ統合的取組 (自治体SDGs補助金対象事業)</p>
<p>(事業費) 3年間(2018~2020年)総額:未定</p> <p>(取組概要) 三側面をつなぐ統合的取組として、多摩ニュータウンでの地域課題の解決に向けたコンソーシアムを構築する。</p>
<p>(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)</p>
<p>(3-2-1)経済⇄環境</p>
<p>(経済→環境) (概要) 地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築により、経済面において新たな課題解決型サービス、ビジネスモデルが開発、事業化され、ひいては、環境面において環境配慮型ビジネスの増加という相乗効果(新たな価値)が創出される。</p> <p>(KPI) 地域課題の解決に向けたコンソーシアムから生まれた環境配慮型ビジネス数 0事業(2018年3月現在)→1事業(2020年)</p> <p>(環境→経済) (概要) 地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築により、環境面において再生可能エネルギーを活用した移動・外出支援サービスが開発され、ひいては、経済面において消費活動の増加という相乗効果(新たな価値)が創出される。</p> <p>(KPI) 設定なし</p>

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

(概要)

地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築により、経済面において新たな課題解決型サービス、ビジネスモデルが開発、事業化され、ひいては、社会面において効率的・多面的なサービスの拡充という相乗効果(新たな価値)が創出される。

(KPI)

設定なし

(社会→経済)

(概要)

地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築により、社会面において、健幸まちづくり(健康づくり、日常生活の困りごと支援サービスの拡充等)や持続発展教育・ESD(持続可能な社会の担い手育成等)の取組みが推進され、ひいては、経済面においてサービス利用の拡大・事業の効率化という相乗効果(新たな価値)が創出される。

(KPI)

設定なし

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

(概要)

地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築により、社会面において、健幸まちづくり(健康づくり、日常生活の困りごと支援サービスの拡充等)や持続発展教育・ESD(持続可能な社会の担い手育成等)の取組みが推進され、ひいては、環境面において環境に配慮した行動の増加という相乗効果(新たな価値)が創出される。

(KPI)

設定なし

(環境→社会)

(概要)

地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築により、環境面において再生可能エネルギーを活用した移動・外出支援サービスが開発され、ひいては、社会面において環境意識の啓発という相乗効果(新たな価値)が創出される。

(KPI)

設定なし

(4) 自律的好循環

本事業は、経済、社会、環境の三側面をつなぐ統合的取組である「多摩ニュータウンでの地域課題の解決に向けたコンソーシアムの形成」を通じて、民間事業者等による新たなサービス、ビジネスモデルを生み出し、ひいては、市内での循環型経済の発展、地域の人的資産の交流等の自律的好循環を創出するものである。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

コンソーシアムのメンバーについては、民間事業者、NPO、研究機関、行政等で構成する。具体的には、住宅関連企業としてUR都市機構、物流・生活関連企業としてヤマト運輸株式会社、交通・生活関連企業として京王電鉄株式会社のほか、福祉系のNPO法人、自治会等の地縁組織、地域包括支援センター等で構成する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:未定

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	—	—	—	—	—
2019年度	—	—	—	—	—
2020年度	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

(民間投資等)

未定

(7)取組全体のスケジュール

2018 年度:

○地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築

2018 年度～2020 年度:

○新たな課題解決型サービス、ビジネスモデルの開発、事業化

事業名: 多摩市の持続可能なまちづくり
 ~地域課題の解決に向けたコンソーシアムの構築~

取組内容の概要

<事業イメージ>

経済

課題 A...地域経済の停滞

- 課題 A を解決するための取組
 ...民間事業者等による新たなサービス、
 ビジネスモデルの開発

社会面の相乗効果
 サービス利用の拡大・
 事業の効率化

経済面の相乗効果
 効率的・多面的な
 サービスの拡充

社会

課題 B...新たな地域課題への対応

- 課題 B を解決するための取組
 ...① 健康まちづくりの推進(健康づくり、
 日常生活の困りごと支援サービスの拡充等)
 ...② 持続発展教育・ESD の推進
 (持続可能な社会の担い手育成等)

三側面をつなぐ統合的取組
 = 多摩ニュータウンでの
 地域課題の解決に向けた
 コンソーシアムの形成

課題 C...地球環境問題への対応

- 課題 C を解決するための取組
 ...再生可能エネルギーを活用した
 移動・外出支援サービスの開発

環境

環境面の相乗効果
 消費活動の増加

経済面の相乗効果
 環境に配慮した
 ビジネスの増加

環境面の相乗効果
 環境意識の啓発

社会面の相乗効果
 環境に配慮した
 行動の増加



SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 30 年3月 26 日

神奈川県知事 黒岩 祐治

提案全体のタイトル	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル 100 歳社会」の実現
提案者	神奈川県
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとすること。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載とにならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

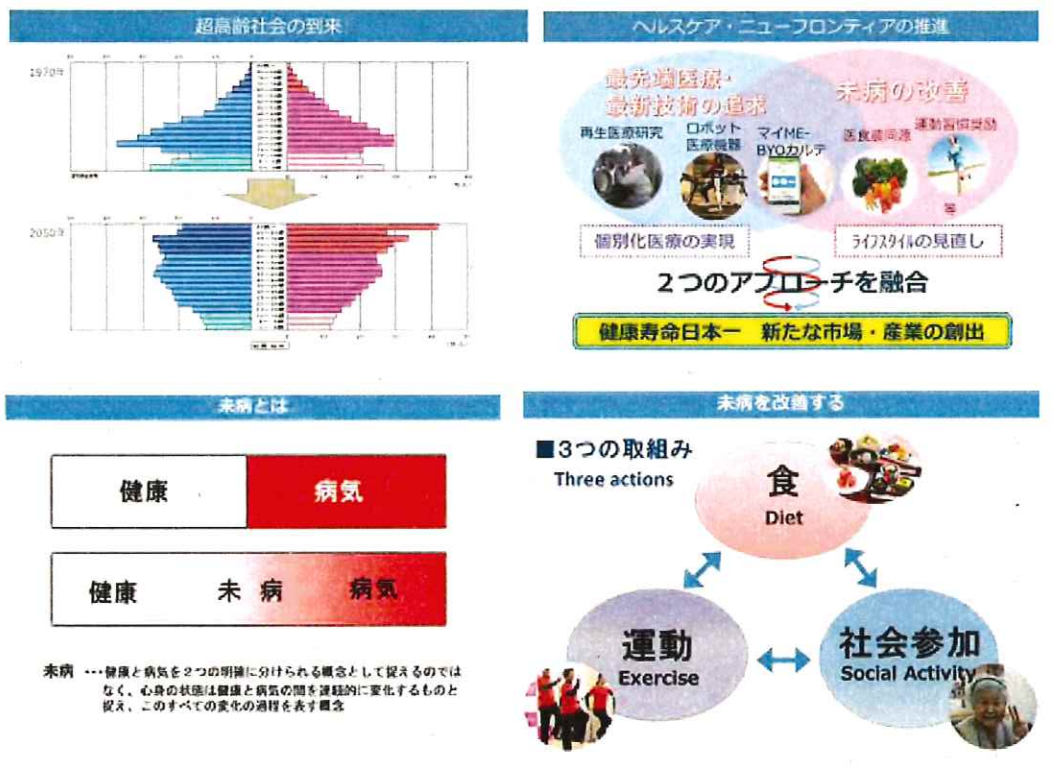
日本は、世界がかつて経験したことのない「超高齢社会」を迎えており、高度成長期に人口が急増した神奈川では、全国屈指のスピードと人口ボリュームで高齢化が進むと見込まれている。

こうした急激な人口構成の変化は、経済・医療・介護・社会システムなどあらゆる場面で様々な影響を与えることが懸念されている。

一方、神奈川は、自然や歴史・風土に恵まれており、また、神奈川に働き、学び、くらし、活動する人々の力といった資源を最大限生かすことにより、人口減少社会をしなやかに乗り越え、より豊かな社会をつくりあげる情熱とポテンシャルに満ちている。

① 超高齢社会を乗り越えるためのヘルスケア・ニューフロンティア政策

神奈川県は、超高齢社会を乗り越えた先に、すべての世代が元気で自立したライフスタイルを実践し、100歳になっても健康で生きがいと笑顔あふれる持続可能な健康長寿社会(「スマイル100歳社会」)を実現するため、最先端医療・最新技術の追求や未病の改善という二つのアプローチにより、健康寿命の延伸と新たな市場・産業創出を目指すヘルスケア・ニューフロンティア政策に取り組んでいる。



② 3つの特区

神奈川県は、「国家戦略特区」、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」、「さがみロボット産業特区」の3つの特区の指定を受けて、規制緩和の実現に取り組んでおり、新たな社会モデルを形成して他の地域に波及を図っていく基盤が存在する。



③ 生活環境・自然環境

神奈川県は、狭い県土に国内第2位となる916万人(2018年1月現在)の人口を擁しているが、利用と規制の調和をはかりながら、豊かな自然環境を保っている。

現在では、地球温暖化に伴う課題や、二酸化炭素排出量の増加、水源かん養機能や生物多様性の確保にかかる課題など、様々な環境問題への対応が必要となってきている。

一方、生活環境面では、道路、鉄道網が発達し、交通網の充実が図られるとともに、羽田空港の国際線発着枠の増枠などにより、諸外国との交流が一層活発化してきている。

(2) 2030年のあるべき姿

【持続可能な神奈川の実現に向けてあるべき姿】

本県では、総合計画「かながわグランドデザイン」の基本理念に、「いのち輝く神奈川」を掲げ、県の施策を推進している。

特に、県民のいのちを輝かせるために、未病コンセプトに基づく県民の主体的な行動変容を促進するとともに、医療だけでなく、環境、エネルギー、農業、食をはじめとして、生活の全てにわたって安全を確保し、持続可能な形で維持していくための総合的な政策の展開を図るなど、SDGsの理念と軌を一にした取組みを推進している。

いのち輝く神奈川



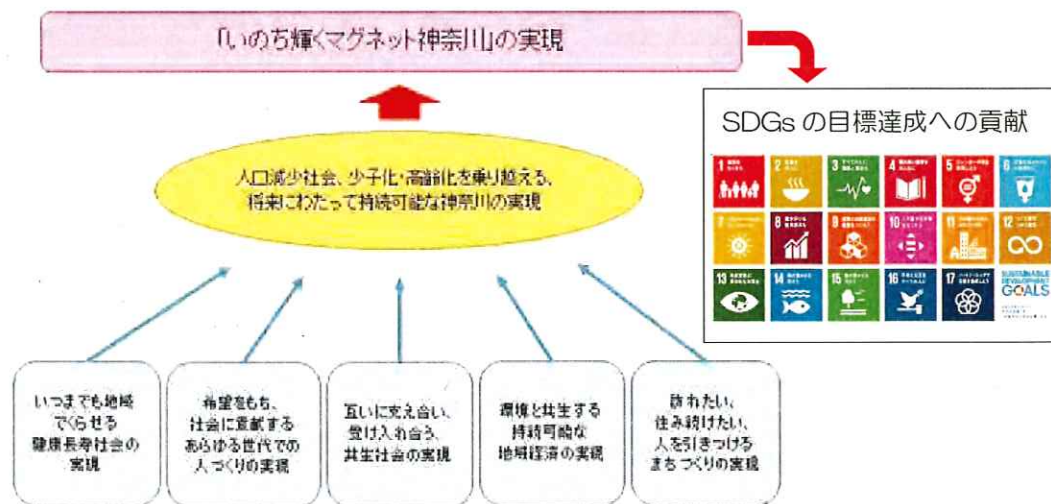
こうした取組みを通じて、以下のような 2030 年のあるべき姿を目指していく。

- 1 いつまでも地域でくらす健康長寿社会の実現
- 2 希望をもち、社会に貢献するあらゆる世代での人づくりの実現
- 3 互いに支え合い、受け入れ合う、共生社会の実現
- 4 環境と共生する持続可能な地域経済の実現
- 5 訪れたい、住み続けたい、人を引きつけるまちづくりの実現

経済・社会構造が急速に変化する中、その変化に適応するだけでなく、変化を好機ととらえ、新たな価値を世界へ発信していく、夢のある神奈川づくりを進める。

経済・社会・環境が相互に関連して循環的に課題の解決を図るための先進的な取組みを進めるとともに、それを県全域、全国、ひいては世界へと発展させ、超高齢社会を乗り越えた先にある「持続可能な健康長寿社会」の実現を目指す。

【基本理念(「いのち輝くマグネット神奈川」の実現)と5つの視点・SDGsとの関係】



上記の姿を実現するため、県では、県の総合計画である「かながわグランドデザイン」を始めとして「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「かながわスマートエネルギー計画」、「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」において目指すべき社会像(目標)を明確にし、それに向けて年度ごとに取組みを位置づけるなどしてバックキャストिंगの手法を取り入れている(上記計画については 10 ページを参照)。

(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済 ゴール3、7、9 ターゲット 3.8、7.2、7.3、9.5



神奈川県では、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向け、最先端医療・最新技術の追求や未病の改善に資する新たな商品・サービスの開発促進を図るなど、イノベーションを通じた新たな市場の創出を図るとともに、高いレベルの経済生産性や、科学技術の社会実装に向けた取組みを推進しているため。

また、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマート・コミュニティの形成などを推進するとともに、関連産業の裾野の拡大、新たなビジネスモデルの形成を図っているため。

2. 社会 ゴール3、9 ターゲット 3.d、9.5



神奈川県では、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向け、入院から通院、通院から在宅、施設から地域へと、情報通信技術（ICT）を最大限に活用して、既存の医療・介護リソースの枠組を高度化させていく取組みを推進しているため。

また、神奈川県では、持続可能な社会づくりの側面から、自動車の自動運転技術に着目し、高齢化社会での活用（高齢者など移動に制約のある者の活動範囲の拡大）や交通不便地での交通利便性改善等を目指すなど、実用化に向けた取組みを進めているため。

3. 環境 ゴール3、7 ターゲット 3.9、7.2、7.3



神奈川県では、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向け、①原発に過度に依存しない、②環境に配慮する、③地産地消を推進する、の3原則をエネルギー施策の基本理念としており、特に生活の場である「住宅・まち」を中心に健康・福祉に対して負荷を及ぼさない再生可能エネルギーや水素・燃料電池等の自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築を目指しているため。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2018~2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要

「持続可能な健康長寿社会」を実現するため、経済・社会・環境が相互に関連して循環的に課題の解決を図るための先進的な取組を進めるとともに、それを県全域、全国、ひいては世界へと発展させ、超高齢社会を乗り越えた先にある「持続可能な健康長寿社会」のモデルを示すことで、「課題解決先進国・日本」の礎を築いていく。

《取組み共通のキーワード》

- ・「まちを元気にする」…イノベーションで新たな産業を拓き、地域の資金が地域の課題解決に投資される仕組みづくり
- ・「ひとを元気にする」…コミュニティの中で多世代がお互いに支えあい、高齢者が活躍し続けられるフィールドづくり
- ・「環境を元気にする」…環境への負荷の低減と、エネルギーが再生可能で自立し分散する地域づくり
- ・分野横断型・多面的施策の推進
- ・世界モデルへの展開

【経済面】

1. 新産業・新市場の創出(未病産業、再生医療等関連産業の市場拡大)

(一部重複:【社会】1.ヘルスケア・ニューフロンティアの推進)

関連するゴール3・9、ターゲット 3.8、9.5



未病産業の市場拡大を図ることで、未病改善に取り組む個人の増加を目指す。未病産業の市場を拡大するため、未病産業研究会を通じた産学公連携の強化や、ビジネスマッチングの実施、未病関連商品の販路拡大等を進める。

また、次世代の医療である再生・細胞医療の実用化、産業化の促進とともに、脊髄損傷に対する再生・細胞医療と最先端のロボット技術の融合といった異分野融合研究の推進による新産業の創出を図る。

2. エネルギー関連産業の促進

関連するゴール7・9、ターゲット 7.2、7.3、9.5



かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エ

エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指すとともに、関連産業の裾野の拡大、新たなビジネスモデルの形成を図っていく。

3. スマートエネルギーの経済性向上(一部重複:【環境】1. 新たなエネルギー政策の推進)
関連するゴール7・9、ターゲット 7.2、7.3、9.5



スマートエネルギー(水素)の地域社会への実装を図っていくためには経済性向上が重要となることから、水素サプライチェーンの構築を図っていく。

4. 地産地消の推進(エネルギーの地産地消含む)

関連するゴール12、ターゲット 12.3



農作物等の地産地消の取組みは、輸送費のコスト軽減とともに、輸送時に発生するCO2や大気汚染物質の排出を低減させる。また、農産物の地産地消は環境に多面的機能を持つ農地の保全につながるだけでなく、持続可能な地域経済の基盤となることから、地産地消を推進していく。また、食が健康を支えるという視点から農業を考える「医食農同源」の取組みを進めていく。

5. ロボット産業の振興

関連するゴール9、ターゲット 9.5



神奈川県は、国から地域活性化総合特区「さがみロボット産業特区」に指定されており、この制度を活用し、生活支援ロボットの実用化や普及を促進するとともに、関連企業の集積を進め、地域経済の活性化を図る。

【社会面】

1. ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

関連するゴール3・9、ターゲット 3.8、9.5



スマイル 100 歳社会の実現に向け、市町村や企業、大学など多様な主体と連携し、未病指標や次世代ヘルスケア社会システムの構築など個人の行動変容を後押しする仕組みづくりとともに、最先端技術の実用化促進に取り組み、超高齢社会を乗り越えるイノベーションの創出を図る。

2. 人生 100 歳時代の設計図

関連するゴール4、ターゲット 4.7



「人生 100 歳時代」において、子供から大人まで県民一人ひとりがいきいきと充実した人生を送ることが出来るよう、県、市町村、大学、企業、NPO 等が連携して取り組む。

様々な学びの場から活躍の場につなぐプロジェクト「かながわ版マルチライフサポートプロジェクト(仮称)」を立ち上げ、学びの機会の拡大や、県民への情報発信、県民の意識転換を図る。

3. ロボット技術の社会実装

関連するゴール9、ターゲット 9.5



「さがみロボット産業特区」を活用してロボット関連産業の創出・育成を図るとともに、加齢に伴う身体の機能低下を支える技術や自動車の自動運転技術を高齢者など移動に制約のある者の活動範囲の拡大につなげるための取組みを進めるなど、ロボット技術の社会システム化を図っていく。

【環境】

1. 地球温暖化対策計画の推進

関連するゴール7・13、ターゲット 7.2、7.3、13.1、13.3



地球温暖化対策計画に基づき、温室効果ガスの削減や、地球温暖化への適応を図るための取組みや分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みを進める。

2. 森林の活用促進プロジェクト(森林セラピー等)

関連するゴール3、ターゲット 3.8



県内にある森林セラピー基地(セラピーロード)等を活用し、高ストレス者へのメンタルヘルスケアを実施するとともに、森林療法の効果を検証し、森林を活用した未病対策システムの構築を目指す。

3. 新たなエネルギー政策の推進

関連するゴール7・9、ターゲット 7.2、7.3、9.5



「かながわスマートエネルギー計画」を推進し、CO2の削減や地球温暖化対策を推進するとともに、安定した分散型電源の導入拡大、省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成を図り、エネルギー自立型の住宅、ビル、街の実現を目指す。



4. 自動運転車の普及支援

関連するゴール13、ターゲット 13.1、13.3

自動運転車の普及は、効率的な運転によるエネルギー消費の低減をもたらし、排出ガス(CO₂や大気汚染物質)の削減につながる。また、渋滞・交通事故の低減にもつながることから、社会的恩恵も大きい。さらに、高齢者や障がい者の移動が容易になることから、長寿社会における活躍支援や交通不便地での交通手段確保にもつながることから、国家戦略特区制度の活用を図りながら、自動車の自動運転技術の開発と普及に取り組む。

(2)情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 県内の取組み

県内自治体との間では、県内3政令市との間で4首長懇談会を設置しており、また、横浜市及び川崎市とは京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区をはじめとする様々な分野で連携した取組みを進めている。さらに、県内市町村を巻き込み、未病の改善に向けた取組みを全県的に展開しているなど、情報発信や普及啓発につながる強固なネットワークを有している。

2. 県外(国外含む)の取組み

近接自治体との間では、九都県市首脳会議や関東地方知事会などを、また、富山県や鹿児島県とは越県交流を実施しており、こうした場を活用して、本県の取組みをPRL、普及展開を図っていく。

さらに、WHO(世界保健機関)本部の高齢化部門に、自治体初のセカンドメントとして、職員を長期派遣し連携の強化を図っている。このWHOを軸とした各国専門家とのネットワークをはじめ米国スタンフォード大学や英国セルアンドジーン・セラピー・カタパルト、シンガポール政府関係機関など、米国・欧州・アジアの国や地域と11のMOUの締結を契機とした太いパイプを有しており、普及啓発だけではなく、将来的な連携事業にも期待ができる。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

今回提案するモデル事業は、県内外の多くの自治体が抱える課題に対する具体的な処方箋となる取組みである。とりわけ神奈川県は65歳以上の老年人口が300万人に及ぶなど全国屈指のスピードで高齢化が進んでいる。超高齢社会を乗り越え、次代を担う子どもたちに持続可能な地域社会を引き継いでいくため、事業の実施と併せて、その社会的なインパクトについて、適切に評価する手法を構築し、上記手段を活用しながら、積極的に普及展開を図っていく。

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

【総合計画での対応】

県の総合計画である「かながわグランドデザイン」では、基本理念として「いのち輝くマグネット神奈川」を掲げている。いのちが輝くためには、医療の充実だけでなく環境、エネルギー、農業など生活の全てにわたって安全が確保され、それらを持続可能な形で維持することが必要です。

あらゆる人の生命や生活を守る多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、環境・経済・社会の広範な課題に対して統合的な取組みを進めるSDGsの考え方は、「いのち輝くマグネット神奈川」の取組みとは軌を一にするものである。このため、平成31年度以降を計画期間とする次期総合計画の策定にあたっては、SDGsを県の政策の「座標軸」として、神奈川の立ち位置や目指す方向を確認し、SDGsの理念を反映させていく。

【経済：神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略】

県では、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、健康長寿のまちづくりや成長産業であるエネルギー産業、未病産業、ロボット産業等の創出・育成、持続可能な魅力あるまちづくりなどの取組みを進めている。本年3月の戦略改訂にあたり、SDGsを念頭に施策を推進し、世界がめざす持続可能な社会の実現にも貢献することを目指すことを明記した。

【環境：かながわスマートエネルギー計画】

地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築を目指し、再生可能エネルギー等の導入の加速化をはじめとした取組みを推進している。本年3月の改訂にあたり、SDGsと理念を共有し、エネルギーの地産地消を推進することにより、世界が目指す持続可能な社会の実現にも貢献することを明記した。

【社会：ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン】

超高齢社会を乗り越えていくために、ヘルスケアの分野で「最先端医療・最新技術の追給」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを構築するヘルスケア・ニューフロンティア推進プランについて、本年3月の策定にあたり、SDGsの理念に沿った取組みを進めることで県民生活をめぐる課題にしっかり対応していくことを明記した。

【その他の個別計画等での対応】

県の個別計画等についても、既に21の計画等でSDGsの趣旨を反映するほか、今後、県で策定・改定する計画等についても、原則としてSDGsの趣旨を計画に反映していく。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

【執行体制】

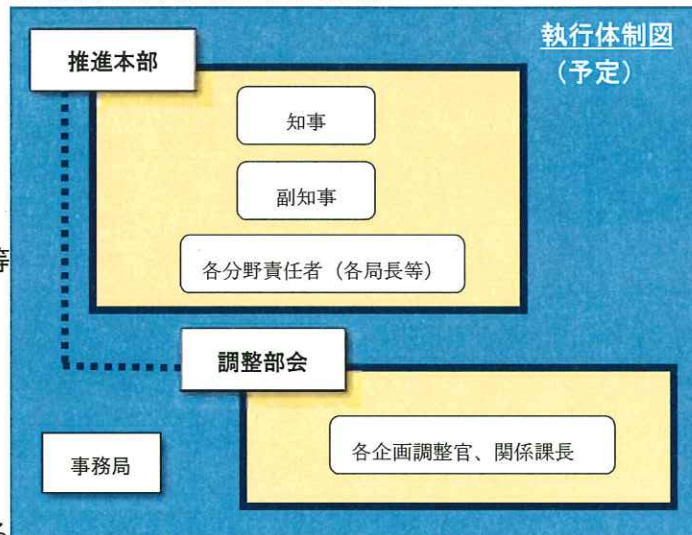
SDGsを念頭に置いた政策立案や、本県の政策とSDGsとの関係を整理し調整する全庁体制(知事をトップとしたSDGs推進本部)を3月に設置した。

【構成員(想定)】

- 1 SDGs推進本部
知事、副知事、各局長等
- 2 調整部会
各企画調整官、関係課長等
- 3 事務局

【役割・責任分担】

- 1 推進本部
 - (1) 持続可能な開発目標(SDGs)の推進に関すること
 - (2) その他持続可能な開発目標(SDGs)に係る重要事項の総合的企画及び調整に関すること
- 2 調整部会
 - (1) 推進本部の所掌事項の調整を行うこと
 - (2) その他持続可能な開発目標(SDGs)に関する課題の調整に関すること



【意思決定プロセス・進捗管理の方策・協働することのできる方策】

本県は総合計画の基本理念に「いのち輝くマグネット神奈川」を掲げ、様々な施策を連関させ、総合的に取り組んでいる。こうした取組みはSDGsと軌を一にするものと考えており、総合計画の策定・推進するにあたっての意思決定プロセス、進捗管理の方策を活用して各局が協働して総合的に取り組んでいく。

具体的には、平成30年度は総合計画の計画期間の最終年度にあたり、施策の総点検を行う予定であり、その際にSDGsを念頭に置いた施策や数値の検証を行い、SDGsの達成状況を把握し、現状の立ち位置や目指す方向を確認する。また、次期総合計画を策定する際には、SDGsを念頭に施策や数値目標の設定を行う。

進捗管理にあたっては、総合計画の評価を行う有識者等からなる審議会においてSDGsの取組みの評価もあわせて行い、PDCAサイクルにより改善を図り、各局が協働して総合的に取り組んでいく。

(2) 域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

SDGs推進本部を通じて、県のそれぞれの取組みとSDGsとの連関を整理するとともに、政策を県民・企業・アカデミア・NPO等と進めるに当たっては、その視点を共有し、連携した取組みを図っていく。

特に、「持続可能な健康長寿社会」の形成に向けては、未病コンセプトに基づく新しい商品・サービスの創出・育成など、未病産業を創出する過程における様々な課題を解決するための場として、県・企業・アカデミア・NPO等による「未病産業研究会」を設置(H26.8)しており、平成30年3月1日現在540社・団体が参加している。

未病産業研究会には製造業、小売業、サービス業、IT・データ系、金融機関、介護・医療、教育・研究の各分野から参加しており、SDGsの達成に向けた異業種間交流やマッチングを進めていく。

(3) 自治体間の連携(国内)

既に、県と市町村が一緒になって持続可能な社会づくりに取り組むことを県内の全市町村長に知事自ら呼びかけており、今後、SDGsに関する市町村との情報交換や連携協力を進めるなど、十分にコミュニケーションを図りながら市町村と一体となってSDGsの推進に取り組む。

(4) 国際的な連携

1. 米国との連携

本県では、メリーランド州やマサチューセッツ州、スタンフォード大学など、世界トップクラスのライフサイエンス産業が集積する地域や大学との間でMOUを締結しており、SDGsのゴールであるイノベーションの創出に向けた効果的な連携が期待できる。

2. 欧州、アジアとの連携

本県では、職員を派遣しているWHO(世界保健機関)をはじめ、英国セルアンドジーン・セラピー・カタパルト、シンガポール政府関係機関など、最先端医療産業や未病産業に取り組む地域との連携も展開しており、こうしたネットワークを活用することにより、本県が展開するSDGsの普及に大きく寄与することが期待される。



2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

神奈川を持つ「強み」を活かして、経済・社会・環境の3側面において、社会的なインパクトを「見える化」する新たな評価手法を確立することで、ヒト・カネ・モノ・情報の好循環を生み出し、また、超高齢社会の中で重要な役割を担うコミュニティ機能を強化するための取組みを推進するなど、持続可能なモデルを県内はもとより全国へ展開していく。

(課題・目標設定)

ゴール 3 ターゲット 3.8

ゴール 7 ターゲット 7.3

ゴール 9 ターゲット 9.5



まず、「社会面」では、我が国で現在、超高齢社会が進展している中、高齢化のスピードとボリュームが全国屈指となる神奈川県では、超高齢社会を乗り越える取組みとして、「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策により、社会面(高齢化対策・健康)と経済面(産業・技術)との融合化を進め、健康寿命の延伸及び新産業・新市場の創出に取り組んでいる。

将来の人口構造が劇的に変化する中で、SDGsの理念を具現化する次世代社会システムにより、いかに「持続可能な超高齢社会」を構築していくかが課題となる。

また、「環境面」では、東日本大震災での甚大な被害を踏まえ、本県では地域における新たなエネルギー体系の構築に向けて、「かながわスマートエネルギー計画」により、再生可能エネルギーや分散型エネルギーの導入拡大、水素エネルギーの普及、エネルギー自立型住宅の推進、スマートタウンの推進、燃料電池自動車や電気自動車の導入拡大、さらにはスマートエネルギー関連産業の振興など、エネルギーを軸に、環境面と経済面の連携強化を図っている。

電力供給を他県に大きく依存する本県においては、様々な新しい技術・事業を活用し、できるだけ地域の中でエネルギーを賄える、自立型の「新たなエネルギー体系の構築」が課題となる。

さらに、「経済面」では、特に、超高齢社会の到来やエネルギーの自立化など、様々な社会面や環境面での新たな課題やニーズを掘り起こし、これらを解決することが、新たなビジネスチャンスとなると考えており、ここに、いかに「ヒト・モノ・カネ・情報」の好循環の流れをつくり、「持続的に経済のエンジンを回していく」かが課題となる。

(取組の概要)

事業名:SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト

人生100年社会を迎える中で、すべての世代が自立したライフスタイルを実践し、100歳になっても健康で生きがいと笑顔あふれる健康長寿社会(「スマイル100歳社会」)の実現に向けて、SDGsの推進に資する取組みを進める。

具体的には、経済面の取組みとして、IoHH(Internet of human health)関連のビジネスを振興し、個人が主体的に未病の改善に取り組むための産業の創出促進に取り組む。

また、社会面の取組みとして、地域コミュニティの中でお互いに支え合いながら未病改善に取り組むとともに、入院から通院、通院から在宅へのシフトを促し、既存の医療・介護資源を高度に活用するための、Home Healthの実現に向けた環境整備を行う。

さらに、環境面の取組みとして、エネルギー自立型のコミュニティ=CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメントシステム)の実現に向け、ZEH、燃料電池車などの導入促進を図る。

これらを統合した取組みとして、民間投資の促進に向けたSDGs社会的インパクト評価システムの構築を図るとともに、「Fujisawa サステナブル・スマートタウン(Fujisawa SST)」をフィールドに実証事業を行うことで、持続可能な取組みを県内外へ波及させていく。

(2-1)経済面の取組

●「ME-BYO BRAND」制度(認定による産業育成)

(KPI)

ME-BYO BRAND認定件数(累計)

8件(2018年3月現在)→18件(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:3,078千円

(取組概要)

新たな産業である未病産業を創出・育成するには、トップランナーとなる商品・サービスを「ME-BYO BRAND」として県が認定することにより、未病産業の魅力を広め、産業化の牽引を図ることが重要。そこで、「ME-BYO BRAND」制度や認定される商品・サービスの積極的なPRなど未病産業の認知度を高める取組を行い、未病産業を創出するトップランナーとして相応しい商品・サービスを厳選して認定する。

●未病産業市場拡大プロジェクト等の推進

(KPI)

未病産業関連商品の事業化件数

31件(2018年3月現在)→100件(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:144,975千円

(取組概要)

未病産業の創出する過程における様々な課題を解決するための場として製造業、小売業、サービス業、金融業等の異業種約540社が参加する未病産業研究会を通じて、異業種間交流、産学官連携によるネットワークを強化し、新商品等の開発を促進する。

●「ライフイノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援(KPI)

県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数(累計)

18社(2018年3月現在)→50社(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:151,449千円

(取組概要)

再生・細胞医療の産業化拠点として2016年度に川崎市・殿町に開所した「ライフイノベーションセンター」を核とした同分野のベンチャー企業への支援など、最先端医療関連のベンチャー企業への重点的な支援を展開する。

●ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資(KPI)

投資先ベンチャー企業数(累計)

4社(2018年3月現在)→20社(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:0千円(ファンド規模10億円超)

(取組概要)

ヘルスケア・ニューフロンティアの早期実現に向けて、未病産業・最先端医療産業など今後の成長が期待されるヘルスケア分野の産業創出及び社会的課題の解決に資するベンチャー企業等を支援するため、民間と連携し「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を組成し、未病産業・最先端医療産業といった成長分野を牽引し、社会的課題の解決に資するベンチャー企業等に投資を行う。

●スマートエネルギー関連製品等開発促進事業

(KPI)

HEMSや水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数

15件(2018年度～2020年度)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:4,788千円

(取組概要)

県内中小企業を対象に技術・製品開発等に向けたセミナーの開催やアドバイス等のサポートを実施することにより、HEMSや、水素・燃料電池関連分野への県内中小企業の事業参入及び技術・製品開発等の促進を図る。



(2-2) 社会面の取組

●「マイME-BYOカルテ」の普及(一部地方創生推進交付金申請中)

(KPI)

マイME-BYOカルテ(健康情報などを一覽で「見える化」するアプリケーション)の利用者数(累計)

5万人(2018年3月現在)→100万人(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:381,731千円

(取組概要)

ヘルスケアICTのプラットフォームである「マイME-BYOカルテ」の普及を図るため、健診結果の自動取込など、「マイME-BYOカルテ」の使いやすさを高めるとともに、市町村や企業、国と連携して健康増進・子育て支援・避難所運営(避難者管理)など様々な行政課題の解決に「マイME-BYOカルテ」の活用を図りデータヘルスを推進する。

●未病指標の構築・活用

(KPI)

未病指標の利用者数

0人(2018年3月現在)→2万人(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額: 84,000千円

(取組概要)

未病改善に向けた行動変容を起こしていくため、現在の未病の状態とともに、将来の疾病リスクを「見える化」する未病指標を構築する。市町村と連携し、特定検診の場などを活用し、未病指標の利用拡大を図る。

●神奈川ME-BYOリビングラボの推進

(KPI)

実証件数(累計)

5件(2018年3月現在)→100件(2020年)

参加人数(累計)

402人(2018年3月現在)→10,000人(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:90,000千円

(取組概要)

県民が安心して未病改善の実践に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促進するため、市町村やCHO構想(健康経営)を実践し、運営する企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて実証・評価する仕組みを構築する。

●ME-BYOハウスラボの推進

(KPI)

事業化件数(累計)

2件(2018年3月現在)→10件(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額:6,300千円

(取組概要)

家を健康管理の重要な拠点と位置づけ、健康データ等を測定する最新のデバイス・機器

を活用して日常生活における健康データ等の収集・分析を行う ME-BYO ハウスラボの取り組みを発展させ、遠隔在宅診療等、家で収集したデータを地域でデータを活用する仕組みの検討や、ハウスコンセプト商品の市場化促進を図る。

(2-3)環境面の取組

●太陽光発電設備の導入拡大

(KPI)

太陽光発電設備の導入量(累計)

13.11 万 kw(2010 年度)→584 万 kw(2020 年度)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:142,110 千円

(取組概要)

固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光は発電導入を促進するため、太陽光発電等の導入に対して支援するとともに、太陽光発電の意義やメリットを広く県民に周知するソーラーフェアを開催する。また、セミナーの開催やイベント出展等により再生可能エネルギーの普及啓発を実施する。

●燃料電池車の導入拡大

(KPI)

FCV累計普及台数

192 台(2018 年3月現在)→5,000 台(2020 年)



(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額:340,500 千円

(取組概要)

水素・燃料電池の導入拡大を促進するため、燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト

の導入コストを低減するための支援を行い、初期需要の創出を図る。

●電気自動車(EV)の導入拡大

(KPI)

電気自動車(EV)の導入台数

1,213台(2010年度)→最大29,000台(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額38,280千円

(取組概要)

県では、電気自動車や充電設備の導入に対する低利融資を行うとともに、電気自動車の蓄電池としての活用推進や電気自動車通勤者のために充電設備を事業所等に設置するワークプレイスチャージングなど電気を供給するインフラの整備を行う。

●水素ステーションの整備促進

(KPI)

水素ステーション累計整備箇所数

13箇所(2018年3月現在)→移動式含め25箇所(2020年)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:105,000千円

(取組概要)

水素・燃料電池の導入拡大を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、事業者の整備費用を低減するための支援を行い、整備促進を図る。



●エネルギー自立型住宅の促進

(KPI)

ZEHの設置数(累計)

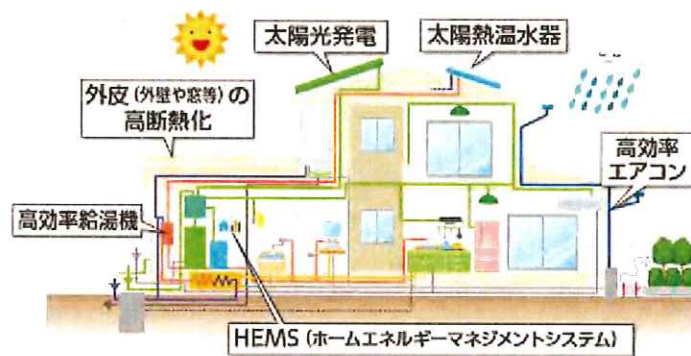
1,538 件(2018 年2月現在)→35,000 件(2020 年)

(事業費)

3年間(2018～2020 年)総額:240,000 千円

(取組概要)

省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入に対して補助することにより、その導入促進を図る。



▲ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)のイメージ

●事業活動温暖化対策計画書制度の実施

(KPI)

大規模事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合

61.3%(2015 年度末時点)→74%(2020 年)

(事業費)

3年間(2018～2020 年)総額:14,967 千円(温暖化対策計画書制度)

(取組概要)

事業活動に伴い排出される温室効果ガスの削減に向けた積極的な取り組みを促進するため、一定規模以上の事業活動を行う事業者に対し、温室効果ガスの自主的な削減目標や削減対策等を記載した計画書の提出を義務づけ、その概要を県が公表する。

(3-1)三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

3年間(2018~2020年)総額:23,000千円

(取組概要)

SDGs推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入

本提案では、経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的な取組として、SDGs推進に向けた行政・民間等様々な主体による持続的な取組を推進するため、社会的効果を「見える化」する「社会的インパクト評価システム」の導入を図る。

SDGsが目指す持続可能な社会を構築するためには、民間による取組みが重要かつ不可欠であるが、現状ではCSR的観点からの取組みが主流であり、本格的なビジネスとして持続的に展開するための仕組みづくりが課題となっている。

一方で、ESG投資に代表されるように、資金提供側は売上や利益といった財務面に加え、社会的な課題の解決に資する事業を投資対象先として重視している。

そこで、SDGsに取り組む事業者と資金提供側を結びつけるため、取組みの効果をSDGsの観点から、社会的インパクトとして、定量的・定性的に評価する仕組みを構築する。

本県では、これまで、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)の導入に向け、(公財)日本財団と調整を進めた経緯があり、さらに、超高齢社会を迎える中、社会的課題の解決に挑戦するベンチャー企業等を支援する目的で、県主導により「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を民間との連携により組成している。

このファンドでは、出資者であり、日本財団の関連団体として、社会的投資の促進を目的に設立された(一財)社会的投資推進財団と連携して、ファンド投資先企業の事業について、社会的インパクト評価を行うことを予定している。

本提案は、こうした状況を踏まえ、評価対象をファンドの投資先のみならず、SDGsの推進に係る取組みに拡大するとともに、SDGsの観点を踏まえた社会的インパクト評価システムとして構築を目指すものである。

社会的インパクト評価については、①評価対象の事業が目指すアウトカム効果をKPIとして設定、その実現に向けた戦略となるロジックモデルを策定し、②実施状況のモニタリングを行い、③事業で生み出されたアウトカムの状況や要因を分析し、④その評価結果及び事業改善策を出資者や事業主体に報告し、次のステップアップにつなげていくなど、PDC A手法の活用を想定している。これにより、企業の社会的価値向上や、投資家の資金呼び込みを図り、SDGsを推進する事業に対する民間資金流入の拡大につなげ、経済のエンジンを回していく。

Plan:ロジックモデル(*)の作成、KPIの設定・・・ロジックの検証、アウトカムの決定
Do:事業実施及びデータ収集・・・指標のモニタリング
Check:分析・・・アウトカムの実現状況、実現状況の要因分析
Action:意思決定への活用・報告・・・分析に基づく事業改善、ステークホルダーへの報告

(*)ロジックモデル

投資先の事業と社会的インパクトの関係を、「インプット」、「事業活動」、「アウトプット」、「アウトカム」の関係として、図示したもの

こうした本県の提案は、SDGsに関する新たな社会的価値を創造するもので、社会的インパクトを判断材料とする投資家の投資行動にも大きな影響を与えるという、これまでにはない画期的な内容である。本県としては、この「社会的インパクト評価システム」をSDGs推進の先導的なプラットフォームとして、より多くの自治体・企業・NPO・アカデミアと連携し、活用の道を広げていきたいと考えている。将来的には、本県だけではなく、我が国、ひいては、世界的にも通用し、SDGsの推進に大きく寄与するものと期待している。

このような考えのもと、本提案では、社会的インパクト評価システムを構築し、検証するための実証事業として、「スマイル100歳時代」の実現に向けて、「介護人材不足」や「地域人材の活用」など社会的課題の解決において重要な役割を担うコミュニティに焦点を当て、「多世代連携によるコミュニティ機能の強化」に取り組む。

実証フィールドとして、サステナブルに進化し続ける先導的スマートタウン「Fujisawa サステナブル・スマートタウン(Fujisawa SST)」(*)を予定している。

FSSTでは、自立共生型エネルギー・マネジメントを軸に、多世代に対する多様な価値創出を通じて実現する、住民が健康に住み続け、100年持続する街づくりを進めている。このFSSTにおいて、「多世代連携によるコミュニティ機能強化」をテーマに次の取組みを有機的に展開する。

(*) FSST の概要

平成24年に神奈川県藤沢市に生まれた「Fujisawa サステナブル・スマートタウン(Fujisawa SST)」は、先進的な取組みを進めるパートナー企業と藤沢市の官民一体の共同プロジェクト。約600世帯もの家族の営みが続くリアルなスマートタウンとして、様々な取組みを実施している。

☆平成27年度かながわ地球環境賞、平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰受賞

＜FSSTにおける実証事業の主な概要＞

① 住民参加型のコミュニティ型ケアの構築

住民間の互助風土を醸成するとともに、介護従事者が培ったノウハウを科学的にメソッド化し、住民に移植することで、住民参加型による新たな地域包括ケアシステムを実現する。デジタル技術やコミュニティ型ケアなどを含む介護サービスの開発や、登録した住民が配食・共食サービスや見守りの実施などシェアリング・ケアを行う。

実施にあたっては、多世代にまたがる互助人材の育成を図るとともに、元気な高齢者が地域社会の中でサポート側の役割を担うことで、自分自身も元気であり続けるモデルの構築を目指す。

例 住民参加型コミュニティケアの評価イメージ



② 住民ニーズの掘り起こしと実証による新製品・サービス開発

リビングラボの手法を通じて住民ニーズを掘り起こすとともに実証を通じた新製品・サービスの開発を行う。

未病産業研究会企業のシーズや、個人の健康情報のプラットフォームであるマイME-BYO カルテなどのICT、健康サポート薬局等を活用した在宅診療・遠隔服薬指導などを活用する。

③ 地域における自立共生型エネルギー・マネジメントの実現

HEMSとBEMSを発展させ、CEMSの実現を図るとともに、エコモビリティ、コミュニティーソーラー、エネルギーの地産地消、災害時の共用化など、地域で自立共生型のスマートエネルギーの仕組みを構築する。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)
(3-2-1)経済⇔環境
<p>(経済 → 環境)</p> <p>(概要)</p> <p>社会的インパクト評価の導入により、経済面では、環境面で取組を進める事業者の評価について、売上や利益といった従来の指標に、社会的な効果という新たな評価を加えることが可能になり、こうした活動を広くアピールすることで、金融機関・事業会社・個人等多様な主体からの投融資拡大が期待される。</p> <p>これにより、環境面においては、こうした資金を活用して、環境負荷の軽減に向けた最先端技術を活用した研究開発・事業開発が加速されるなど、環境面への貢献が期待できる取組みが促進されるという相乗効果が創出される。</p> <p>そこで、本提案では、社会的インパクト評価による投融資の拡大を目指す。</p> <p>(KPI)</p> <p>社会的インパクト評価の活用による事業者への投融資件数 0件(平成30年3月現在) → 20件(2020年)</p> <p>(環境 → 経済)</p> <p>(概要)</p> <p>社会的インパクト評価の導入により、環境面では、環境改善に向けた様々な取組みについて、その効果を客観的に評価することで、新たな社会的な価値を創造することが可能となり、新たな需要創出・市場の拡大が期待される。これにより、経済面において、事業者は多様な関係者からの支援・協力を得ることが可能となり、取組の加速化や拡大化が促進されるなどの相乗効果が創出される。</p> <p>そこで、本提案では、社会的インパクト評価を活用した事業主体の社会的価値の創出・向上を目指す。</p> <p>(KPI)</p> <p>社会的インパクト評価の活用により、社会的価値の向上が図られた事業主体数 0者(平成30年3月現在) → 20者(2020年)</p>
(3-2-2)経済⇔社会
<p>(経済 → 社会)</p> <p>(概要)</p> <p>社会的インパクト評価の導入により、経済面では、より高い社会的な効果が期待できる製品の開発等を行う事業者による多様かつ円滑な資金調達を行うことが可能になる。</p>

これにより、社会面においては、健康等に関連する社会的課題の解決に挑戦する事業や主体の多様化・拡大化が促進され、より質の高い製品・サービスの提供が可能になるという相乗効果が創出される。

そこで、本提案では、社会的課題の解決に向けて、社会的価値を重視した製品・サービスの開発促進を目指す。

(KPI)

社会的価値を重視した商品・サービス等の開発件数

1件（平成30年3月現在）→ 20件（2020年）

(社会 → 経済)

(概要)

社会的インパクト評価の導入により、社会面では、例えば健康に関して、より効果・付加価値の高い製品やサービスの評価・選択が可能になり、その選択の中で、ステークホルダー（消費者等）の潜在的なニーズや課題が顕在化してくることが期待される。

これにより、経済面においては、こうしたニーズや社会的課題の解決に向けた新たな事業機会の創出や拡大につながるという相乗効果が期待される。

そこで、本提案では、社会的インパクト評価を活用し、新たな事業機会の創出・拡大を目指す。

(KPI)

ニーズ・課題の顕在化を通じた、新たな事業機会の創出件数

0件（平成30年3月現在）→ 40件（2020年）

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会 → 環境)

(概要)

社会的インパクト評価の導入により、社会的効果の「見える化」を図ることで、社会面におけるステークホルダー（企業・住民・行政等）による意識改革・行動変容が期待される。

超高齢社会を迎える中、医療需給の逼迫化や介護人材不足などの社会的課題の解決喫緊の課題であり、こうした課題解決に向けた様々なソリューションについて、社会面（特に健康）とともに、環境面の影響・効果も「見える化」することで、ステークホルダーの健康に加え、環境面への意識・関心を醸成することが期待される。これにより、より環境負荷の少ない最適なソリューションを選択するという行動変容を生み、環境面では、CO2削減などの環境負荷軽減の相乗効果が創出される。

そこで、本提案では、環境面に配慮した社会的インパクト評価の構築に取り組む。

(KPI)

環境面の影響・効果を考慮する社会的インパクト評価の件数

0件（平成30年3月現在）→ 10件（2020年）

(環境 → 社会)

(概要)

社会的インパクト評価の導入により、環境面においては、社会(健康)面への影響・効果も併せて「見える化」することで、特に住民の健康への意識・行動の変化が期待される。

例えば、環境向上と健康管理に配慮した住宅、CO2削減とコミュニティ機能強化にも寄与するカーシェアリングや、さらに、環境負荷が少なく健康効果が期待される食の地産池消など、健康にも配慮した環境活動がコミュニティを中心に展開・促進されることが期待される。これにより、社会面においては、様々な環境活動を通じて、住民の健康志向の高まりと具体的な行動変容、そして、これらを「自助・互助」で支えるコミュニティ機能などが促進されるという相乗効果が創出される。

そこで、本提案では、健康にも配慮する環境活動の拡大を目指す。

(KPI)

社会的インパクト評価を通じた、コミュニティを中心とした社会面(健康)に配慮した環境活動の取組み数

2（平成30年3月現在）→ 10（2020年）

(4) 自律的好循環

ESG投資など金融業界における社会的価値を重視した金融へのシフトは、昨今、大きな潮流になりつつある。本提案は、こうした社会全体の流れを踏まえ、SDGsに沿ったあらゆる取組みに社会的インパクト評価を導入することで、新たな資金調達の流れを確立させ、取組みの持続化を図るものである。

導入による効果は(3-2)に記述しているが、本提案を、社会的インパクト評価に主体的に取り組む(一財)社会的投資推進財団と連携して進めることで、着実かつ速やかな事業の実施を目指している。

本提案の社会的インパクト評価については、事業者サイド及び金融業界からも強い関心が示されており、社会的価値への投資文化を醸成するとともに、社会的インパクト評価を軸にした製品やサービスの市場規模を拡大し、ヒト・モノ・カネが好循環する自走化への道筋を確実に描けるものと考えている。

(5) 多様なステークホルダーとの連携

1. (一財)社会的投資推進財団(調整中) * (公財)日本財団の関連財団

同財団は、社会的な課題の解決を図るとともに、経済的な利益も追求する投資行動である社会的インパクト投資の新しいモデルの開発と実践を通じて、日本の公益分野における民間の投資的資金増大や官民連携投資に基づく行政サービス向上により公益活動のさらなる効率化、成果拡大を図って広く国民福祉の増進に資することを目的に設立。

本提案の中核を担う事業者として、事業実施に係るロジックモデルの作成、社会的インパクト評価などを行うこととしている。

2. 金融機関等

本提案に欠かせないのが、金融機関をはじめとする投資家サイドのステークホルダーである。投資先企業の資金調達環境、事業規模の大小、事業フェーズによって、供給先が都市銀行、地方銀行、信用金庫、生・損保、VC等々だが、まずは、社会的価値を重視した金融へのシフトを志向する三井住友銀行などとの連携から取り組むこととしている。

3. 未病産業研究会会員

未病概念の普及、規制の改革、企業間連携による新しい商品・サービスの創出・育成など、未病産業を創出する過程における様々な課題を解決するための場として、県が企業や団体と平成26年8月に設立(平成30年3月1日現在540会員)。

同研究会の会員の多くが、製品・サービスを提供する事業者であり、本提案のモデル事業を実施するに当たり、必要なソリューションは本研究会に協力を求めることとしている。

4 FujisawaSST協議会

FujisawaSSTにおいて実施される取組を対象として実証事業を実施することから、FujisawaSSTの街づくりプロジェクトを推進する「FujisawaSST協議会」と緊密に連携して事業を実施する。同協議会は、パートナー企業18団体により構成されている。

<構成団体(18団体)>

パナソニック株式会社、株式会社学研ホールディングス、株式会社学研ココファンホールディングス、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、湖山医療福祉グループ社会福祉法人カメラア会、株式会社電通、東京ガス株式会社、パナホーム株式会社、東日本電信電話株式会社、三井住友信託銀行株式会社、三井物産株式会社、三井不動産株式会社、三井不動産レジデンシャル株式会社、ヤマト運輸株式会社、株式会社インフォーマシーズ、アクセンチュア株式会社、株式会社サンオータス、総合警備保障株式会社

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018～2020年)総額:1,686,178千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	101,430	293,831	308,619	23,000	726,880
2019年度	101,430	92,100	286,119	0	479,649
2020年度	101,430	92,100	286,119	0	479,649
計	304,290	478,031	880,857	23,000	1,686,178

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2018	95,978	マイME-BYOカルテの普及について、活用予定。(申請済)
地方創生推進交付金 (内閣府)	2019	35,000	未病産業市場拡大プロジェクト等の推進及び神奈川ME-BYOリビングラボの推進について、活用予定。

(民間投資等)

本事業は、社会的価値を重視した金融を誘導するためのモデルを構築する取組みであり、社会的インパクト評価の導入により、新たな資金調達の流れを確立させようとするものである。

(7) 取組全体のスケジュール

2018年度:

「社会的インパクト評価システム」の構築に向けて、投資家(金融、VC、事業会社、行政等)、事業実施主体(行政、NPO、企業等)、利用者(企業、消費者、行政等)への効果を明確にした、事業に関するロジックモデル(①インプット(事業に必要なリソース)、②事業活動、③アウトプット(投入量)、④アウトカム)など、制度設計及プロトタイプづくりを進めるとともに、関係者と連携し、FSSTにおける実証事業の実施に着手する。

2019年度

「社会的インパクト評価システム」の検証を進める中で、実証事業で提供する技術、商品、サービスにより、利用者や社会に生じる変化や効果についてモニタリングを適宜実施

し、中間的評価を行なう。

2020 年度

モデル事業の最終年度では、実証事業における最終評価を行なうとともに、様々な主体との連携を深める中で、民間資金・ノウハウを最大限に活用し、さらに評価事例を積み上げ、「社会的インパクト」評価自体の機能・確度をアップすることで、次年度以降の自律的發展につなげていく。

